

■とっておき！美しい都市の景観……………3

「国営ひたち海浜公園のコキア」ひたちなか市（茨城県）

■市政ルポ 淡路市（兵庫県）……………6

幸を呼ぶコウノトリの営巣が出生率向上の予兆!? 淡路市長●門 康彦

■『日本百街道紀行』街道とまちづくり……………12

武将によって開かれた飛騨街道 下呂市長●山内 登

■マイ・プライベート・タイム……………14

川とともに生きるまち 四万十市長●中平正宏

■わが市を語る……………16

◆心の通った思いやりのある 五所川原市長●佐々木孝昌

市政推進を目指して

◆人のつながりと多様性のまちで、

自分らしく暮らす 中野

中野区長●酒井直人

◆「日本三景 天橋立」と青い海、

緑の山に抱かれた宝あふれるまち

宮津市長●城崎雅文

◆未来へつなぐまちづくり

〈つなぎ、創る・しなやかな未来へ〉

名護市長●渡具知武豊

■これぞ！食のイチオシ 瑞浪市（岐阜県）……………24

■写真で見る都市の変遷〜今と昔の風景〜……………25

新庄市（山形県）



市政ルポ

淡路市（兵庫県）

《いつかきっと帰りたくなる》

淡路のまちづくり

淡路市長●門 康彦

特集

進展する行政のデジタル化

「寄稿1」行政デジタル化の本質は「アナログ改革」による自主的DX……………28

武蔵大学社会学部メディア社会学科教授 ● 庄司昌彦

「寄稿2」スマートシティ「尾道市」を目指して……………31

尾道市長 ● 平谷祐宏

「寄稿3」「スマート・ローカル！SAGACITY」……………34

「スマートシティ実現に向けた佐賀市の取り組み」……………佐賀市長 ● 坂井英隆

佐賀市長 ● 坂井英隆

「寄稿4」「デジタル化こそアナログで！」地方自治体が進めるデジタル化……………37

都城市長 ● 池田宜永

動き

■世界の動き／途上国支援外交、失敗の教訓……………40

拓殖大学特任教授 ● 名越健郎

■経済の動き／リベンジ消費と日用品消費の明暗……………42

日本経済新聞社編集委員 ● 滝田洋一

■自治の動き／「1兆円規模」が視野に入ったふさと納税の拡大……………44

毎日新聞論説委員 ● 人羅 格

■都市のリスクマネジメント……………46

「群集事故」と自治体の課題……………神戸大学名誉教授・兵庫県立大学名誉教授 ● 室崎益輝

■アスクレピオスの杖を探して……………48

地域医療再生への道……………自治体病院経営強化プランをどのように作るか その1……………城西大学経営学部教授 ● 伊関友伸

■海外レポート……………50

部活の地域移行をドイツから考える……………ジャーナリスト ● 高松平藏

■時代を駆け抜けた偉人たち……………52

易聖・嘉右衛門……………高島嘉右衛門 ⑦……………沈着の親方……………作家 ● 出久根達郎

■全国市長会の動き……………54

■編集後記……………56

幸を呼ぶコウノトリの営巣が出生率向上の予兆!?

《いつかきつと帰りたくなる》淡路のまちづくり

合併・新市発足後の17年間で 成功した企業誘致は34件

瀬戸内海と大阪湾を分けるような形に位置する、瀬戸内最東端にして最大の島・淡路島の行政圏は、現在、北部から順に兵庫県淡路市・同洲本市・同南あわじ市の3市に区分されている。

淡路島が歴史上に登場する時期は古い。『古事記』の冒頭を飾る「国生みの島・淡路」は、古代国家を支えた海人の営みは、日本遺産の認定を受けており、神話上で伊弉諾尊・伊弉冉尊が生んだ最初の島とされる淡路島と隣の沼島は、古来、朝廷に優れた水産物や農産物を貢納する「御食国」としても特別視されてきた。

律令制が敷かれた7世紀後半以後、淡路島はおおむね全島で『淡路国』を形成した。中世以降、多彩な領主が島内を分治。近世(江戸時

代)には、四国の徳島(阿波)藩に全島が属し、明治9(1876)年からは本州の兵庫県に属すなど、近代以降は文化・経済圏共に、兵庫・徳島の両県と密接な関係を構築してきた。

近代の市制・町村制公布(明治21/1888年4月)以後、島内で最初に市制施行したのは、中央部に位置する旧洲本市(昭和15/1940年2月施行)だ。洲本市は平成18(2006)年に旧津名郡五色町と新設合併し、新洲本市としての歩みを開始している。

さらにその前年、平成17(2005)年1月には南部4町(旧三原郡三原町・同緑町・同西淡町・同南淡町)の合併により、新市・南あわじ市が発足。同年4月には、北部5町(旧津名郡津名町・同淡路町・同北淡町・同一宮町・同東浦町)の合併による新市・淡路市の誕生が実現した。この平成17・18年の一連の合併により、旧洲本市誕生から65年近く続いていた淡路島の「1市10町体制」は、一気に「3市体制」へと再編された。

かど やすひこ
門 康彦
淡路市長

淡路島は有人離島だ

が、現在置かれている地理的環境はかなり特徴的だ。南あわじ市が大鳴門橋

(昭和60/1985年架橋)で四国(徳島県鳴門市)に直結、淡路市が明石海峡大橋(平成10/1998年架橋)で本州(兵庫県神戸市)に直結。人口総計約13万人弱(今年7月現在)の淡路島は「本州とも四国とも陸続きの離島」を形成している。もともと本州と淡路島最北部を隔てる明石海峡の最小幅は3・6km、淡路島最南部と四国を隔てる鳴門海峡の最小幅も、わずか1・34km。淡路島と本州、四国はまさに「指呼の間」で、



「国生み神話」に登場する「おのころ島」の伝承地・絵島(県指定文化財)は、淡路国一の宮・伊弉諾神宮と共に日本遺産の基盤



御食国・淡路の代表的な農産物の一つタマネギ(道の駅あわじ)



名物・イカナゴのシンコ(新子)は御食国・淡路の春の味覚の代表の一つ

船舶による往来も古くから盛んだった。しかし、本四架橋により高速交通網が整備され、淡路島が本州・四国と一本の陸続きとなったことに伴い、その波及効果(関西市場への物流面の至便化、四国方面との往来も含めた観光振興など)は、淡路島のその後の発展に大きな影響を与えた。

本州と四国を結ぶ本州四国連絡橋事業(橋

梁部+前後の道路部分)には、平成10年全線開通の「神戸・淡路・鳴門ルート」/神戸淡路鳴門自動車道、全長89kmのほか、昭和63(1988)年全線開通の「児島・坂出ルート」/瀬戸中央自動車道+JR西日本、JR四国、全長37・30km、平成11(1999)年全線開通の「尾道・今治ルート」/西瀬戸自動車道、全長59・40kmの3ルートがある。

このうち児島・坂出ルートと尾道・今治ルートは、本州と四国を結ぶ瀬戸内海部分が、おおむね小さな離島を橋梁でつないでいるのに対し、神戸・淡路・鳴門ルートの瀬戸内海での主役は、南北約53kmに及ぶ淡路島そのもの。現代の淡路島は、旧淡路国以来の独立した生活圏を3市共同で独自に保つと同時に、本州・四国をつなぐ架け橋としての性格を、島全体で強く発揮しながら存在している。

中でも今回訪問した淡路市は、兵庫県泉都・神戸市と陸続きのまち、淡路島の本州側・玄関口としての強みと特色を生かし、例えば新市発足以後、未利用地への企業誘致に次々成功。



全国の自治体関係者、企業関係者などからその動向が大きな注目を集めている。「淡路市誕生(平成17年)以後に本市が実施してきた市外企業の誘致活動の成立事例は、平成20(2008)年を皮切りに、令和3(2021)年までの17年間で、累計34件(※注/同一企業グループの複数回の誘致・進出も含むため28社)に達しています。撤退した企業の事例は4件だけ。それ以外の30件(同24社)は健在です。

そのほか、現在進行形の新たな誘致案件および誘致済み企業による業務拡大などの動きも活発です。付随して、既存の地域企業や農業の活性化にもその熱気が拡大するなど、市の経済的・文化的基盤に大きな刺激をもたらしており、非常に心強く思っています」

そう語るのは、門康彦淡路市長だ。門市長は地元・旧津名町(淡路市)の出身で、大阪の大学を卒業後、兵庫県に入庁。長く兵庫県の財政運営に携わり、平成13(2001)年4月



淡路市の北端からは神戸市・明石市のある本州が指呼の間（道の駅あわじから明石海峡大橋を遠望）

からは2年間にわたり、兵庫県淡路県民局長として、淡路島全体（当時は1市10町時代）の振興に深く関与する立場にあった。

さらに当時は平成の大合併の最盛期だ。地元出身で淡路島全域の振興をけん引した経験を持つ門市長は、北部5町合併のかじ取り役を地域の人々から強く要望され、平成17年5月の淡路市発足に伴う第1回市長選に出馬し、当選。今年で5期18年目を迎えている。

誘致企業を加えた総力連携で図る 淡路市および全島の振興

それにしても、人口規模4万人強の淡路市（8月1日現在で4万2572人）において、新市発足後の17年間の企業誘致件数が累計34件（28社）に達するという実績はすごい。それ以上に注目すべきは、その後の撤退が4件だけという、誘致企業の定着度の高さだ。

「企業誘致というのは言うまでもなく、誘致が成立した段階で終わり、とはなりません

。誘致に呼応してくれた企業がいかに地域に溶け込み、新たな雇用の場となり、地域の中で発展しながらさまざまな刺激をもたら

し、地域の既存企業や行政、市民と心を合わせ、近未来に向けた持続可能な地域づくりの原動力にもなっていたかどうかであれば、誘致成功の効果は、半減してしまうでしょう。

そういう意味合いからも、強制はいたしません（笑）。私は誘致企業にはなるべく、地域の商工会に入り、地域との一体化を末永く図っていただけるようお願いしています」（門市長）

淡路市商工会の話では、誘致後に現在も活発な企業活動を市内で展開している24社のうち、7社が商工会に加盟。今後の加盟を検討している企業も少なくないという。そして既に加盟している企業をいろいろな意味で代表するのは、平成19（2007）年に創業後、国内外に65社の傘下企業を持ち、年間売上高が3000億円以上にも達する、株式会社パソナグループだ。

「パソナグループはご承知のように、2年前の令和2年9月、東京にある本社機能の一部を、淡路島に段階的に移すという発表を行いました。具体的には東京で働く約1800人の社員のうち、1200人前後を本社機能と共に淡路島に移転するということなのです。移転の中心地は、人材派遣を軸に多彩な業態を持つパソナグループの傘下企業の一つ《株式会社パソナふるさとインキュベーション》を、平成23（2011）年に初めて誘致し、淡路島とパソナグループとの絆を醸成するきっかけをつくった淡路市です。

パソナふるさとインキュベーションの進出後最初の事業は、統廃合で使われなくなった小学校の空き校舎の商業的な再利用（旧野島小学校をカフェ《のじまスコラ》にリノベーション）のロールモデルとなりました。同社は誘致から2年後の平成25（2013）年に、私たちの趣旨を理解し、商工会に加入してくれました。

2年前のパソナグループの本社機能移転の発表直後には、市内に進出済みの同社系列企業を含めた、パソナグループ（※グループ企業が市内で運営する施設は、遊戯施設、レストラン、カフェ、宿泊施設など多彩）として、淡路市商工会に加入し直してくれました。

パソナグループは昨年未までに、約350人の本社社員を既に淡路島に移転させています。令和6（2024）年までにはさらに淡路市を中心に、800人以上もの社員が移転してきてくれることですので、淡路市はもちろん、淡路島全体にとっても非常にありがたいことと考えています」（門市長）

この談話にもあるように、門市長が地域の発展を語る際にはしばしば、淡路市だけでなく、淡路島全体というニュアンスが加わる。

「きれいな事を言うつもりは全くありません。でも、私は首長としては淡路市の発展を常に第一に考えますが、兵庫県淡路県民局長時代

などに培った「行政マン」としての思いからは、淡路島全域の振興が、やはり常に念頭にあります。淡路市の発展はむしろ、淡路島全域の振興に支えられて初めて成るとさえ、思っています。それは洲本市や南あわじ市の市長さん方も同様ではないでしょうか。

かつての淡路国のように、小さな島ですから、行政体は本来、一つであるべきとも思っています。現状では《淡路定住自立圏》やごみ処理の広域行政事務組合というような形での連携にとどまっています。しかし、この3市連携に、厳しいビジネス競争で培われた、誘致企業の持つ経験値や幅広い視野を加えることで、新たな化学反応が起きるのではないかと期待もしています(門市長)

その萌芽は例えば、令和3年2月に淡路市・洲本市・南あわじ市とパソナグループが共同で設立した《淡路島パイロットHQ(ヘッドクォーター)協議会》(以下、HQ協議会)の存在に見ることができ、HQ協議会が、淡路島に本社機能などを分散したり、サテライトオフィスの開設や移転を検討している島外の企業に向け、拠点開設や移転などを支援する組織だ。現在はコロナ禍の影響もあり、大きな動きはない。だが今後、パソナグループと淡路島3市の連携



企業団地「夢舞台サステイナブル・パーク」には市内外から多彩な業種の企業が集結中



「夢舞台」に立地する国際コンベンション施設兼ホテル《グランドニッコー淡路》



平成26年に「夢舞台サステイナブル・パーク」へ市内移転した聖隷淡路病院は、淡路市の地域医療の拠点施設

実績などの発信や、本社機能移転のセミナー開催など、淡路島への企業誘致・進出を促進する事業を、多彩に展開するとしている。「この企画が生まれたのも、平成23年から続く淡路市とパソナグループとの連携関係がきっかけ(門市長)であり、その背景には逆に、淡路市との連携で育んできた、パソナグループの《地方創生事業》全体への手応えがあることも想像に難くない。

人口減少抑制の兆しと「いつかきつと帰りたくなる街」づくり

パソナグループと淡路市との単独連携の事業に目を向けると、淡路市が所有する未利用

地の有効活用、交流人口の創出および地域活力の向上など、地域創生を総合的に実現することを目指した《淡路市夢舞台サステイナブル・パークの土地利用事業》(今年3月に契約締結)が、とりわけ注目される。

淡路市夢舞台は、神戸市と直結する明石海峡大橋に程近い企業団地で、プライミクス株式会社(攪拌機専門メーカー)、オリエンタル製靴株式会社、株式会社イレブインターナショナル(自動車のシートカバー専門メーカー)、株式会社大谷鉄工所などの誘致企業と共に、聖隷淡路病院など市内の既存企業・団体も新たに移転。それらの企業に勤務する子育て世代のための認定こども園もある。また周辺エリアには、国際コンベンションホテ



阪神・淡路大震災の揺れの激しさを伝える断層のズレ・野島断層（国指定天然記念物）は淡路市災害対策のアイコン（北淡震災記念公園）



女子硬式野球クラブチーム《プレイブオーシャンズ》の本拠地・淡路市は全日本女子野球連盟認定「女子野球タウン」

ざっと回ってみると、多様な誘致企業による多様な地域活性化が、市内各所で精力的に進められていることが改めて実感できる。

「レストラ

ル《グラランドニッコー淡路》や、淡路島国営明石海峡公園など交流施設も豊富に立地している。

パナグループが淡路市と結んだ契約は、これまで散発的に進出してきた前述企業群を含む夢舞台全般の在り方をリ・デザイン。交流入口創出、地域活力向上、脱炭素化、未来型都市空間（DXによるスマートシティの実現ほか）の形成などをコンセプトに、文字通りサステイナブル（持続可能）な土地利用を目指すものだ。

同事業の現況を見ても分かるように、新市発足以来、順調に進められてきた淡路市の企業誘致、誘致後の新たな拡充などは現在、既に次のステップに向かっていけると言える。

さらに、淡路市内を西海岸・東海岸沿いに、ほぼ1時間に1本の割合で「時計回り」「反時計回り」で巡る市営路線バスなどを利用し、

ン事業を中心に西海岸で展開し、淡路市に移り住む人たちのための雇用の場の確保など、やはり地域創生に熱心な株式会社バルニバービヤ、コーヒリーの焙煎工場にカフェを併設した新業態が好評なタカムラ株式会社などは、代表取締役がいずれも学生時代からの淡路島ファンだったそうです。淡路市には、特に本四架橋以後の関西圏からのアクセスの良さに大きな可能性を感じ、誘致に依っていただけとお聞きしています」（門市長）

そして、こうした誘致・進出企業の増加による波及効果の一つとして、前出のカフェ《のじまスコラ》（旧野島小学校）の事例を始めたとする、統廃合後の小学校空き校舎の活用も挙げられる。

「淡路市には合併当時、24の小学校がありました。合併からの17年間で、13校が統廃合（廃止）の対象になりましたが、このうち7校が、誘致・進出企業の事業として、飲食施設



統廃合した小学校・校舎利活用事業の代表例。旧野島小学校をカフェにリノベーションした《のじまスコラ》

を中心に再活用（有償譲渡5校、無償譲渡1校、有償貸与1校）され、また1校が淡路市の青少年センターとして、利活用されています。小学校空き校舎の活用については、地域の人々と常に綿密な話し合いを事前に行い、地域の要望を尊重しています。統廃合後に空いたままになっている他の5校も、企業の再活用を望む要望書が4校分、各地域から届いています。残り1校も現在、企業による再活用の方向に向け、地域内での話し合いが進んでいます」（門市長）

前出の夢舞台もそうだが、飲食関連施設だけでなく、精密機器などのモノづくり産業や、先端農業に取り組む企業の進出の多さも目立つ。特に関西圏からのアクセスの良さ、

淡路市

市 政 ル ポ

(兵庫県)



1時間に1本のダイヤを守り続ける淡路市生活観光バス「あわ神あわ姫バス」は市民・観光客のカワイイ交通機関



淡路市北部の岩屋港から明石港を結ぶ高速船・ジェノバラインの所要時間は、明石海峡の狭さを証明するわずか13分!!

良質な労働力の豊富さ、働く人を癒やす優れた自然・居住環境などを、進出理由に挙げる企業が多い。

淡路市は働き方改革の理念にかなう、ワーク+バケーションが両立する《ワークেশヨン》の好適地としての評価も高いのだ。

また、先端農業については、淡路市北部に位置する国営農地開発事業により造成された優良農地に、淡路市、

兵庫県淡路県民局北淡路農業改良普及センター、(公社)ひょうご農林機構、JA淡路日の出などが支援・後援する形で、進められている「北淡路先端ファーム」事業が注目だ。「北淡路先端ファーム」では、初めて就農する個人や法人などが、先進的な取り組みをし

ています。1年目は失敗しても2年目、3年目と粘り強く取り組むうちに、外から来た人や会社が事業として、常識にとられない農業を成功させています。その姿を見て、地域の就農者が新たな意欲をかき立てたり、都会から帰り実家の農業を自分流に継承する若者の事例なども、徐々に増えています(門市長)

淡路市が推進する『第2次総合計画』のキャッチフレーズの一つは《いつかきつと帰りたくなる街づくり》だが、合併以来、毎年平均500人前後の人口減少を続けてきた淡路市の人口動向は、昨年从今年にかけて、前年比300人台の減少へと抑制されつつある。

もちろん、これで人口減少の傾向が確実に改善されているとは判断できない。しかし、パソナグループの計画的な社員の移転が象徴するように、誘致企業勤務の子育て・働き盛り世代が全般的に増えつつあることも確かな事実だ。雇用の場が増え、魅力的な就業環境が整いはじめた故郷へ自主的に帰ってくる若者たちも増えている。

さらに2025年に開催の《大阪・関西万博(日本国際博覧会)》の際には、国内外の膨大な万博観覧者が、周辺観光地に足を延ばすことも予測されている。神戸市と直結し、四国とも直結する淡路島は、そうした観点からも旅行業界の大きな注目を集めている。

「中でも、既に進出企業による多彩な観光交流施設を持つ淡路市域は、かなりのにぎわいに包まれるはずだ。それを契機に雇用の



2年連続でヒナが誕生した《幸》の象徴・コウノトリ(昨年はメスの淡夢が、今年はおスの淡輝とメスの淡美が巣立ち)

場のさらなる増加も見込まれます(門市長) 以上述べてきたように、合併以来積極的に推進してきた企業誘致を基盤に、多彩な形で地域が活性化されつつある淡路市は、ここ2年ほど別の「縁起のいい話題」でも盛り上がっている。本州から飛来したコウノトリが昨年と今年、連続で営巣してヒナが巣立ち、「コウノトリの移住!」と、SNSなどで大評判になっているのだ。

淡路市の市民、行政、企業などの連携による《いつかきつと帰りたくなる街づくり》がさらに進捗し、それが明確な交流人口の増加や移住定住の促進に結実した時には、「あのコウノトリの飛来がその予兆だった」と、伝説的に語られるのではないだろうか。

それは全くの夢物語ではない。予兆は既に、いろいろな形で現れている。

(取材・文〓遠藤隆/取材日〓令和4年7月29日)

日本百街道紀行

街道とまちづくり

第55回

飛騨街道

武将によって開かれた飛騨街道

下呂市長(岐阜県) 山内

登



飛騨の山深いところにも、いつ頃から道(街道)が開けたのか。飛鳥・奈良・平安時代、この地域にも700年代に東山道飛騨支路(後の飛騨街道)ができ、現在の萩原町上呂地内に伴有駅が、下呂町地内には下留駅が置かれ、官道の要所として都と結ばれていた。

飛騨の武将「金森長近」と飛騨街道

天正13(1585)年、羽柴(豊臣)秀吉の命で飛騨を平定した金森長近は、高山城主となると街道整備に意を用い、中でも「飛騨街道」の改修には多大の努力を重ねて、「小坂通り」「中山七里」を開通させた。現在の高山線や国道の道筋が形成されたのも、この開拓によるものである。

金森氏は、この萩原地域、南飛騨一帯を統括するに好適な拠点と見立て、かつて下呂の地域を治めていた三木氏を攻める際に萩原に「諏訪城」を構え、それ以降各地から貢進の道が開かれた。その後、次第に人の往来や物品の取引も始まり、この地域は各地をつなぐ交流点として

「飛騨街道」の要となり、南飛騨における交通の要衝となってきたのである。現代を見渡すと、商業観光地であった街道の宿場町は昔からの宿屋、商店のつながりを物語っている。益田川の両岸には並行して走る東西の街道が開けており、その東街道は飛騨街道の本通りとして、重要な役割を担っていた。また、川西街道はそれを補充する要路として、多くの渡し場や橋によって交互に結び付きながら、北は山口街道、また山を隔てた馬瀬とは幾つかの峠道によって交流を深めていった。

飛騨から都へ、都から飛騨へと匠の技を伝えた「飛騨の匠」は誇り

この道を、毎年、都へと行き来



温泉寺の紅葉ライトアップ

した「飛騨の匠(工)」が知られており、耕地が少なく納税に充てる産物に乏しい飛騨では、税の代わりに木工技術者を都に送り出していた。彼らは都にあって宮殿や社寺の建造に当たり優れた技術を發揮、都の内外に評判が高まり、「飛騨の匠」とたたえられたとされる。



飛騨川と下呂温泉街

橋が街をつなぎ 交通と商業の発達・発展へ

時代が変わり、明治の末から大正にかけて、益田郡内には小坂の「朝六橋」と下呂の「帯雲橋」、それに萩原の「浅水橋」と、三つの橋が架けられた。明治15年から、行商を始める人、信州まで木曾馬を高いに行く馬方、さらに大八車を高



飛騨街道で「天領朝市」が行われている様子

山に買い入れる人もいるなど、時代に応じ先々を見通して商売が盛んになった。やがて飛騨街道は、曲がりくねった昔道から往還道

さらに、地域の商店街が発展するにつれ、商取引の多い町村に、宿屋が次々と移ってきた。この「飛騨街道」で、街道一番の宿場町も旧萩原宿にあり、商人衆や旅回りの役者、富山の薬屋などが宿屋の常連のお客であった。まちなかには「お諏訪の舞台」と呼ばれた芝居小屋「明治座」もあり、村芝居やさまざまな旅興行が催された。また、「栄湯」という銭湯もあり、暖簾の

と呼ばれる、幅約2・7mの県道になり、明治20年には2級県道になっている。馬車を引き荷物を運ぶ時代から、昭和に入ると馬車に代わってトラックが飛騨街道を走るようになった。

もともと、農家が集まっていたこの平地に物品を取り扱う商人たちも住み着くようになり、家が増えれば物の取引も盛んとなり、商いをなりわいとする家も多くなってきた。明治の初期には、萩原地域を将来性のある地点と目をつけてる人が増え、商業が盛んになっていった。

飛騨街道

一口メモ

多くの湯治客を名湯に誘った飛騨の街道

飛騨街道は、五街道の一つ中山道と越中、日本海とを結んでおり、ほぼ現在の国道41号に沿っている。美濃加茂の太田宿で中山道と分かれ、木曾川水系最大の支流飛騨川沿いに北上。太田から高山まで一部を除き、古代官道「東山道飛騨支路」に沿っている。かつて湯ヶ峰の頂上付近で、現

社交の場にもなっていた。現在、飛騨街道は、多くの観光客が行き交う道となっている。その存在が下呂市の発展を支えていると言っても過言ではない。下呂に暮らす私たちは、先人か

ら引き継いだ財産を後世に残していく必要がある。そのためには歴史をひもとき、文化に親しみ、自然を大切にしながら、持続可能な地域づくりにいそしむことが肝要と考える。



企画協力…全国街道交流会議「街道交流首長会」

川とともに生きるまち



なかにひらまさひろ
しまんと
四万十市長(高知県) **中平正宏**

土佐の小京都中村

四万十市は、平成17年4月10日に旧中村市と旧西土佐村が合併し誕生しました。その名前の通り、四万十市中心部中村には中央を四万十川、西に中筋川、東を後川と3本の1級河川が貫流する、日本でも大変珍しい地域です。

本市の紹介を少しさせていただきます。中心地中村は今から500年以上前に、応仁の乱で先の関白一條教房公が下公し造ったまちです。道路は、基盤の目状に整備され、京町通り、一条通、大橋通など京に付した名前になっています。

市の花は藤で、一條家の家紋と一緒に。また、間崎地区では大文字の送り火も行っています。

5月には一條公家行列、7月には市民祭・なかむら踊り、8月にはジョロウゲモ大会、花火大会、9月にはよさこい四万十、



令和元年に実施された一條公家行列の様子

古き良き時代の思い

不破八幡宮大祭、10月には四万十川100kmマラソン、11月には土佐の三大祭りの一つである一條大祭など、1年を通して楽しめるイベントがいっぱいです。

そして特に、四万十川に代表される、山、川、海の影響を受け、居酒屋、料亭、スナック、バー、ラウンジなどが庁舎の周りにはたくさんあります。市外から来ていただいたほとんどの方々に、料理がおいしかったと言っていただけは、市長として大変うれしく思います。

平成の大合併当時、私は旧西土佐村の村



3年ぶりに開催されたなかむら踊り(市役所正調踊り子チーム)



中村市・西土佐村 合併協定調印式(筆者:右から2番目)

長をしていました。2回の住民投票を行い、1回目は、4市町村で賛成1660人、反対879人、この結果でほっとしたわけですが、二つの町が住民投票・アンケートで反対となり、白紙となりました。改めて中村市、西土佐村で法定協議会を立ち上げ、2回目の住民投票を行いました。賛成1383、反対1270、わずか113票差で合併が決定いたしました。17年1月4日告示9日投票であり、31全集落でマイクを握り、合併の必要性を訴えましたが、反対の議員さんからは独裁者と言われたことが懐かしく思い出されます(2年後にはその議員さんとも仲直りをいたしました。今



実家

私の実家は、河口から40km以上も上流にある四万十川の支流、目黒川沿いにあります。川まで歩いて50mくらいであり、小学校、中学校の時に春から秋まで川と共に育ったといっても過言ではありません。春は4月からウナギ漁（ごんぶり漁、延縄漁、ころばし漁）夏から鮎漁、手長エビ、秋にはツガニ漁と1年を通して、同じサイクルで川遊びをしながら、生活をしていたように思い出されます。当時は前の川に行けばおかしはいくらでも捕れたので、一週

時間がゆっくりと動いていたあの頃



四万十川に架かる赤鉄橋

は天国からすっかりやれと見ていただいているように思います。今思い出しても、あの時のエネルギー、パワーはどこから出たのかと考えます。何も怖いものがない若さだったかもしれませんが、市長になって10年目になります。図書館の民間委託、保育所の民営化、中学校の統合問題、太陽光発電など、難しい、厳しいことがありましたが、四万十市の誕生時と比べると全然苦にはなりません。

間は何回も鮎やウナギを食べていました。今思えばすごくぜいたくでした。ただ50年の年月を経て、比べ物にならないくらい、鮎、ウナギ、エビなどが少なくなりました。原因の一つが、人口が減少すること。山の手入れなどができなくなり、荒れた山林が多くなっていることだと思えます。また、水田なども耕作放棄地が多くなっています。同時に、イノシシ、鹿、猿など、害獣は爆発的に増えています。私が通った母校、須崎小学校、大宮中学校は、現在は廃校となりました。日本全体が、人口減少・少子高齢化へ向かう中、地方創生の取り組みを進めておりますが、新型コロナウイルス、ロシアのウクライナ侵攻による物価高騰という想定し



四万十川の天然ウナギ

ていなかっただものとの戦いも、まだまだ道半ばであると考えております。私の好きな言葉は、為せば成る、為さねば成らぬ何事も、成らぬは人の為さぬなりけり。この言葉は武田信玄が元で、上杉鷹山が作った言葉だと思えます。これからも何事も強い意志を持って、コロナで落ち込んだ地域経済の回復、大学の誘致や食肉センターの改築を実現するべく、前へ前へ進んでいきたいと思



四万十育ちの禁断の果実、四万十ぶしゅかんとう耐ハイ

市

を語る 1

五所川原市（青森県）

五所川原市長

佐々木孝昌

わが

心の通った思いやりのある 市政推進を目指して

豊かな自然と多彩な
伝統文化が息づくまち

五所川原市は、青森県津軽平野のほぼ中央に位置し、古くから津軽西北地域の経済・医療・教育などの

して多くの交流人口を抱える、当圏域の中心的都市です。

また、豊かな自然環境に恵まれ、悠久の歴史の中で育まれた多彩な伝統文化や芸能、地域に根ざした数々の個性豊かな祭りがあります。

の多方面にわたって重要な役割を担い、交通の要衝と

さらに、青森三大ねぶたの一つで、高さ約23m、重さ約19tに及ぶ巨大な「五所川原立佞武多」を
通年展示している「立佞武多の館」をはじめ、文豪・太宰治の生家として有名な「斜陽館」や中世北日本の重要港湾として栄えた「十三湊遺跡」など、全国に誇る魅力的な文化・観光資源を有しています。

3地域の特色が織りなす 市の魅力の発信

本市は、平成17年に1市1町1村（五所川原市、金木町、市浦村）の市町村合併により誕生し、それぞれの地域の人々が古くから守ってきた文化・魅力を大切に継承していくとともに、3地域の特色を生かした地域づくりに取り組み、それらが織りなす彩り豊かな魅力を市内外へ発信するための施策を推進しています。

その取り組みの一つとして、本市のさまざまな特産物を全国の方にお届けし、魅力を直接伝えるツールとして「ふるさと納税」に注力してきました。

返礼品として、青森県の名産であるりんごや米に始まり、「金木の馬肉」、「十三湖産ヤマトシジミ」、



太宰治著書「津軽」に登場する「りんご酒」を再現

「市浦牛」など、市の魅力あふれる特産品を直接県外の方に楽しんでいただいています。そのほかにも、市の特産品である果肉まで赤い「赤くいりんご」のジュース、りんごを原料としたシールドといった生産者の創意工夫による商品開発など、その取り組みが実を結び、県内でもトップクラスの寄付額となっています。これもひとえに、地域産業を支える生産者の方々と、市を応援してくれる多くの皆さまのおかげであると感じております。

また、本市発祥のりんご「トキ」を糖度15度以上のりんごのみを厳



夏祭りに「立佞武多の館」から出陣し市街地を運行する大型立佞武多「暫（しばらく）」



十三湖産ヤマトシジミをぜいたくに使った「しじみラーメン」



台湾の市街地を走る「立佞武多」と「プレミアムトキ」のラッピングバス

選し「プレミアムトキ」として、一昨年、昨年と台湾で販売したところ大変好評を博しました。今後、「プレミアムトキ」を本市のブランド商品として海外でのさらなる販路拡大につなげてまいりたいと考えています。

そのほか、本市金木地域に、太宰の名作「走れメロス」にちなんだ観光物産館「産直メロス」が本年4月29日にグラインドオープンし、地元食材や加工品の産地直売、地元の方々による手作りの惣菜や手芸品など、「金木」でしか味わえない魅力満載の物産の展示即売施設となっており、隣接する「斜陽館」や「津軽三味線会館」と共に観光エリアを形成し、観光に訪れる方々に大変ご好評をいただいています。

「だれ一人取り残さない」持続可能な地域共生社会の構築

急激に進む人口減少や超高齢化

に伴い、人口定住対策、高齢者世帯の増加や老老介護など高齢者を取り巻く課題、また、子どものいじめやヤングケアラーの問題など、行政が取り組むべき課題が山積している中、私は「行政の根底にあるべきことは、心の通った思いやりのある行政サービスである」と考え、「だれ一人取り残さない」を根本姿勢として、市民に寄り添ったきめ細かな市政運営に取り組んでいくと考えています。

特に、持続可能な地域社会の実現のためには、子育て世代や地域の未来を担う子どもたちが、本市で暮らすことに魅力を感じ、住み続けることが重要であると考えています。

子育て支援は未来への重要な投資であり、かつ健全な地域社会を構築する基礎であると考え、学校給食費や中学生までの子どもの医療費の完全無償化を実現するなど、子育て世代への経済的支援を積極的に展開し、「子育てするなら五所川原市で」と思えるまちづくりに取り組んできました。今後も、未来を担う子どもたちが、ふるさとを愛し、将来にわたつていつまでも住み続けたいと思えるよ

うなまちづくりを進めていきたいと思っています。

さらに、今後の施策の柱として、急速に進む超高齢化社会を見据えた医療介護連携や元気な高齢者の活動・活躍の場づくりを進めるなど、高齢者が生まれ育った地域で健康で安心して住み続けられるよう「地域包括ケアシステム」を構築し、「健康長寿社会」の実現に取り組んでいきます。

プロフィール

- ◆ 面積 404・18 km²
- ◆ 人口 5万1931人
- ◆ 世帯数 2万5640世帯

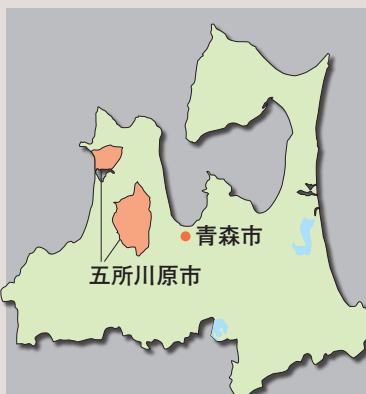
〔将来都市像〕笑顔と誇りに満ちあふれるまち・五所川原

〔まちの特徴〕豊かな自然環境に恵まれた、歴史や文化が息づくまち

〔市町村合併〕平成17年3月28日、五所川原市、金木町、市浦村（飛び地）の新設合併



五所川原市長
佐々木孝昌



〔特産品〕赤いりんご、金木の馬肉、十三湖産ヤマトシジミ、市浦牛、桃太郎トマト

〔観光〕立佞武多の館、太宰治記念館「斜陽館」、津軽三味線会館、金木観光物産館「産直メロス」

〔イベント〕金木桜まつり、十三湖高原まつり、五所川原立佞武多、ストーブル列車運行、雪国地吹雪体験

子どもから高齢者、そして障害の有無に関わらず、全ての市民が生活の豊かさを実感できるように「だれ一人取り残さない持続可能な地域共生社会」の構築に努めるとともに、市民が「良くなった」と実感できるような市政を推進し、市民一人一人が笑顔と誇りに満ちあふれる地域社会づくりのため、誠心誠意取り組んでまいります。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

人のつながりと多様性のまちで、 自分らしく暮らす 中野

あらゆる個性を
受け入れるまち

東京23区の西部、武蔵野大地の東端に位置する中野区。昭和7年に中野・野方町が合併して中野区が創設され、令和4年に区政90周年という節目を迎えました。都心からの距離が近く、交通の便と買い物の便が良いまちです。

区の面積は15.59km²で、23区中14番目の広さ。高度経済成長に伴い、人口の急増と宅地化が進み、住宅地として発展してきました。

若い世代の転入者が多く、近年では外



沼袋氷川神社



中野ブロードウェイ

国の方も急増しており、約1200の国とさまざまな地域の人たちが、多世代にわたり暮らし、訪れ、活躍する、多様性にあふれたまちです。また、伝統的な文化・芸術活動が根付いている一方、お笑い、演劇、コンサートなどのエンターテインメントが活発であり、さらに漫画やアニメなどのサブカル



哲学堂と桜

チャーの宝庫として、その魅力が国内外に発信し続けているまちでもあります。特に中野駅周辺は、ポピュラー音楽やアイドルのコンサートホールとして有名な「中野サンプラザ」をはじめ、サブカルチャーの店舗が集積する「中野ブロードウェイ」、そして、多彩な飲食店街がある、にぎわいの絶えな

いエリアとなっています。

また、中野通りや哲学堂公園が桜の名所として親しまれているほか、中野駅北西の「中野四季の都市」に「中野四季の森公園」や業務・商業ビル、大学のキャンパスなどが誕生しており、変わらぬ良さと変わり続けるまちの両面が中野の魅力となっています。

**「つながるはじまるなかの」
三つのプロジェクトが進行**

令和3年3月には、区民の皆さんとの協働で「中野区基本構想」を改定。「つながるはじまるなかの」を掲げ、10年後に目指す四つのまちの姿を明らかにしました。また、同年9月には、基本構想を実現するための5年間の総合計画となる「中野区基本計画」を策定し、三つの重点プロジェクトを定めました。

その一つは、「子育て先進区の実現」です。令和3年11月に開設した複合施設「みらいステツプなかの」の中に、本年4月に児童



東北復興大祭典

めるとともに、引きこもりや精神保健相談など、複合的かつ専門性の高い課題へ対応し、解決につなげる体制づくりに努めています。また、高齢者子ども、障害のある方、認知症の方など本人の意思

相談所を開設し、子どもや子育て家庭に対するセーフティネットを強化する取り組みを進めています。また、魅力ある公園や屋内施設の充実を図るとともに、学校・地域・事業者が連携して、子どもの学びを地域全体で支える環境を整備しています。

さらに、児童館機能の充実を図るとともに、子育て関連団体や若者の活動への支援など、地域全体で子育てを応援するための体制を整備していきます。

二つ目のプロジェクトは、地域包括ケア体制の実現です。支援を必要とする人への相談やコーディネート体制を充実し、多様な主体と連携したアウトリーチ活動を進

や権利などが守られる仕組みづくりを進めるとともに、支援が必要になっても孤立せず、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる環境の整備とネットワークの強化を図っていきます。全ての人に居場所があり、無理なく見守り、支えあう地域づくりを実現します。

三つ目のプロジェクトは、活力ある持続可能なまちの実現です。その核となるのは、中野駅周辺の再整備。現在、11のまちづくり事業が進行しており、令和8年には新しい中野駅が誕生し、まちの内外をつなぐ橋上駅舎と南北をつなぐ歩行者専用道路が完成します。シンボルタワーをはじめとした中野駅新北口駅前エリアの再整備は、令和11年の竣工を目指して進めています。中野サンプラザは令和5年7月に閉館しますが、そのDNAを継承した、5000人規模の新たな魅力あるホールを整備します。また、令和6年5月に中野区役所は新庁舎へ移転します。

さらに、有施設運営における脱炭素化の推進や環境配慮型公共施設の建設・整備、再生可能エネルギー設備の導入支援などに取り組み、脱炭素社会の実現を見据えた

まちづくりを展開していきます。

財産は「人」。

協働・協創のまちづくり

私は、中野の最大の財産は「人」であり、それが強みであると確信しています。以上の三つのプロジェクトは、区民の方や事業者の

皆さんと中野区が協働・協創することで初めて実現できるものです。子どもたちが健やかに成長し、区民の皆さんが安心して暮らし続け、さまざまな人が活躍することができると中野を目指し、対話に一層努め、区政運営に全力を尽くしていきます。

プロフィール

- ◆ 面積 15・59km²
- ◆ 人口 33万4273人
- ◆ 世帯数 20万9364世帯

〔将来都市像〕①人と人がつながり、新たな活力が生み出されるまち

②未来ある子どもの育ちを地域全体で支えるまち

③誰もが生涯を通じて安心して自分らしく生きられるまち

④安全・安心で住み続けたいくなる持続可能なまち

〔まちの特徴〕約120の国とさまざまな地域の人たちが、多世代にわたり暮らし、訪れ、活躍する、多様性にあふれたまち



中野区長
酒井直人

〔特産品〕つけめん発祥のまち

〔観光〕中野ブロードウェイ、中野サンモール商店街、中野レンガ坂、中野サンプラザ、哲学堂公園(国の名勝)、中野四季の森公園、新井薬師梅照院、中野沼袋氷川神社、童謡「たぎび」と垣根の発祥の地、徳川五代将軍綱吉が「生類憐みの令」を出し、江戸の野犬を収容するための「お困い」を今の中野駅周辺に作った

〔イベント〕中野チャンプルーフェスタ、中野駅前大盆踊り大会、中野にぎわいフェスタ、東北復興大祭典



※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

「日本三景 天橋立」と青い海、 緑の山に抱かれた宝あふれるまち

宮津市は、京都府の北西部に位置し、南部と北部が特別名勝「天橋立」の砂州によって連なる特異な地形を有しています。また、海岸線や大江山、世屋高原など貴重な自然資源が「丹後天橋立大江山国定公園」に指定されており、海と山の自然に恵まれた宝あふれるまちです。

日本三景 天橋立

幅約20～170m、全長約3.6kmの砂州に大小約6700本の松が茂っており、その形が天に架かる橋のように見えることから「天橋立」の名が付いたとされています。

平安時代には、平安京の貴族の邸宅に天橋立をモデルとした庭園やびょうぶなどが仕立てられ、和歌の歌枕となるなど、都人の憧れでした。



天橋立を北側から見た眺め

中世に描かれた雪舟「天橋立図」（国宝）には、天橋立と周辺の社寺が一体となった霊場の姿を見ることができます。江戸時代に庶民の旅が盛んになると多くの人々が訪れ、松島（宮城県）、厳島（広島県）とともに日本三景の一つとなりました。

現在も日本を代表する観光地として本市の経済を支え、新型コロナウイルス感染拡大前は、年間観光客が約300万人を数えました。展望所である傘松公園や天橋立ビューランドからの眺めは、天橋立観光の代名詞となっていますが、近年はレンタサイクルなどで天橋立を走り抜ける観光客も増え、両側を海に囲まれた「白砂青松」の景観を満喫することができません。また、周辺の籠神社、成相寺、智恩寺の参詣や、シーカヤックなどのアクティビティを楽しむことができ、夏場は海水浴客で賑わいます。

名勝100年、特別名勝70年

美しい天橋立の景観は、これまで何度も危機に直面してきました。特に、昭和30年代には、河川の護岸工事により天橋立に供給される砂礫が減少し、砂浜の浸食が進みました。現在、京都府によってサンドバイパス工法が実施され砂州を維持しています。また、近年は土壌の富栄養化により広葉樹が進出し、松林の生育に影響が出ており、広葉樹や松の計画的な伐採を行っています。



天橋立 名勝100年・特別名勝70年

名勝100年・特別名勝70年記念ロゴマーク

こうした中、昭和40年には民間団体として天橋立を守る会が設立され、「クリーン」はしだて1人1坪大作戦」などの清掃活動が、多くの市民の参加に支えられ行われています。平成21年2月には天橋立を世界遺産にする会が設立され、美しい天橋立を次の世代に引き継ぐため、天橋立の新しい魅力の発掘や普及啓発活動が行われています。

さらに、宮津市および与謝野町では、平成28年3月に「美しく豊かな阿蘇海をつくり未来につながる条例」を制定し、天橋立に囲まれた阿蘇海の環境保全に努めており、同年10月には宮津湾、伊根湾が「世界で最も美しい湾クラブ」に加盟しました。

まさに、天橋立の魅力は、官民協働での保全の努力により高められてきましたが、天橋立の保全の原点を考えると、大正11年の名勝指定は大きな意味を持ちました。史蹟名勝天然記念物保存法に基づくもので、三保松原（静岡市）などとともに第1号の指定でした。さらに、昭和27年には文化財保護法に基づいて特別名勝に指定され、日本を代表する景勝地として

高く評価されています。

本年度は、名勝指定から100年、特別名勝指定から70年の節目の記念事業を展開しています。先人たちの努力の歩みを振り返り、将来の天橋立を考える機会となることを願っています。

共創のまちづくりを 「橋をつなごう」

10年間を計画期間とする「第7次宮津市総合計画」を昨年度策定しました。市民にも親しみをもっていただけるよう「橋をつなごう」をキーワードとしています。宮津から外へ、まちの魅力が広がり、



前尾記念クロスワークセンター MIYAZU内観

外から宮津へ新しい人が渡ってくる。お金だけでなく、文化、知識、経験も行き交うことで豊かになっていく。そんな橋のようなまちを、市民と一緒に創って共創していきたいという思いを込めています。

人口減少が進行する中、レンタルオフィスなどを有する「前尾記念クロスワークセンター MIYAZU」をワーケーションなどの中核拠点として、都市部人材と地域住民と

プロフィール

- ◆ 面積 172.74 km²
- ◆ 人口 1万6875人
- ◆ 世帯数 8380世帯

〔将来都市像〕共に創る みんなが活躍する 豊かなまち *みやづ*

〔まちの特徴〕特別名勝「天橋立」をはじめ、海や山など豊かな自然に恵まれたまち

〔特産品〕丹後とり貝、オイルサーディ



宮津市長
城崎雅文



ン、オリブ、安寿みかん、アカモク、ちくわ、知恵の餅など

〔観光〕北前船寄港地（日本遺産）、金引の滝、天橋立ビュウランド、知恩寺、籠神社、成相寺、笠松公園

〔イベント〕宮津燈籠流し花火大会、市民総踊り大会、赤ちゃん初土俵入り、宮津祭、天橋立ツーデーウォーク

の交流の場の創出や副業プロ人材の活用などにより、関係人口の創出・拡大を図ってまいります。また、天橋立名勝100年、特別名勝70年を契機に、改めて私たちの宝である天橋立が持つその魅力や素晴らしさを、市民の誇りとして共有するとともに国内外へと発信し、人口減少時代にも選ばれるまちづくり、市民みんなが活躍できるまちづくりを市民と共に進めてまいります。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

未来へつなぐまちづくり つなぎ、創る・しなやかな未来へ

沖縄県本島北部に位置する名護市は、1970年に5町村（名護町、羽地村、久志村、屋部村、屋我地村）が合併し誕生しました。山々と三方に広がる海に囲まれた本市は、北部地域の中核都市の役割を担い、豊かな自然と人々の暮らしが調和した「あけみおのまち」として発展してきました。

子育てしやすく、働く女性を支えるまちづくり

本市では、子育て環境日本一を目指し、保育料、子ども医療費（18歳まで）および学校給食費の三つの無償化を実現しました。また、子どもたちが楽しく遊べる場として、大

型遊具の整備を計画するとともに、食べ物アレルギーに対応した学校給食センターの整備を進めています。

働く女性を支える施策としては、多世代交流施設という高齢者の生きがいづくりや、児童センターの役割を併せ持つ複合施設の中で、プライバシーを確保しながら妊娠・出産・子育てなどの相談ができる場所を設け、女性に寄り添う支援を行うことに加え、女性経営者の育成支援などスキルアップにつながる支援も進めています。

誰もが安心して暮らせるまちづくり

現在本市では、一般廃棄物処理施設の老朽化のため、ゴミの16種類分別を行っています。市民からはもう少し簡易的な分別にして

ほしいという声が上がっています。解決するためには、新たなゴミ処理施設の整備が必要ですが、莫大な整備費が難点となり長年の懸案事項となっていました。この度、国との調整により整備費のめどが立ち、令和6年4月の稼働に向け整備を進めています。完成した暁には、ゴミ分別が大幅に簡素

化される予定です。

また、本市の主要な公共交通であるバスの交通網をより充実させるため、コミュニティバスの本格運行に向けた実証実験を計画しています。この取り組みでは、学生、未就学児、高齢者や障がい者に対し、運賃の割引や無償化を検討しており、より市民が使いやすい公共交通網となるよう検証していきます。

市全体の均衡ある発展

5町村が合併した本市では、中心市街地のある旧名護町地域を除き、市全域をバランスよく発展さ



名護湾（漁港）と中心市街地



ゴミ処理場パース図



コミュニティバス 東西線バス車両



サッカー・ラグビー場鳥瞰図

せることが重要です。羽地地域と久志地域の交流拠点となる「羽地の駅」や「わんさか大浦パーク」では、施設の拡充に取り組んでいます。羽地の駅では、人気アクティビティとなつているシーカヤックの利便性向上のため、施設に隣接している河川から利用できるよう改修を進めています。また、わんさか大浦パークでは、利便性を高めるため、物産販売コーナーの配置変更と休憩スペースを増やす整備を進めています。

屋部地域では、地域づくりの拠点として、子どもの居場所や地域住民の憩いの場となり、防災拠点としての機能も併せ持つ地区センター（支所を併設）を整備しています。

屋我地地域では、国立療養所「愛楽園」の未利用部分の有効活用として、学校などの誘致について検討を進めています。誘致した学校などを介して地域と愛楽園との結び付きを強め、地域全体の活性化につなげたいと考えています。

にぎわいを取り戻すまちづくり

本市は、燦々^{さんさん}と降り注ぐ太陽やきれいな夕日が映える名護湾を有しています。その沿岸部は約20kmにわたって国道が走り、漁港やビーチ、公園などが整備されているほか、中心市街地も隣接しています。

現在本市では、かつて多くの人々ににぎわった名護市を取り戻すため、名護湾沿岸の一体的なまちづくりを進めています。

特に名護漁港に隣接した中心市街地エリアでは、北部地域の玄関口の役割を担うため、バス、タクシー、レンタカー、高速船、自転車など、多様なモビリティを集結させた公共交通結節機能を有し、飲食、物産、情報発信、防災、広場などの機能を複合させた総合交通ターミナルの整備により、にぎわいを創出するまちづくりを進めてまいります。そのまちづくりには、日本唯一の経済金融活性化特別地区である本市の利点を生かし、デジタル技術を活用した「スマートシティ名護モデル」の実現を目指してまいります。

さらに、隣接する21世紀の森公

園では、公民連携による魅力向上のため、パークPFIの導入に向けた取り組みを進めるとともに、プロチームの合宿が可能な野球場（令和2年1月完成）とサッカー・ラグビー場（令和6年4月全面供用予定）により、北海道日本ハムファイターズの春季キャンプに加え、サッカー・ラグビーのプロチームのキャンプ地としてスポーツコンベンションを活性化させる

プロフィール

- ◆ 面積 210.94 km²
- ◆ 人口 6万4193人
- ◆ 世帯数 3万1643世帯

〔将来都市像〕つなぎ、創る・しなやかな未来へ

〔まちの特徴〕緑深い山々と三つの海に囲まれた山紫水明の地にあり、先人たちが築いてきた歴史・文化が息づくまち

〔特産品〕アゲエ豚、小菊、ゴーヤー、シークワーサー、ウコン、タンカン、



名護市長
渡具知武豊



かぼちゃ、ソーキそば、オリオンビール
〔観光〕津嘉山酒造所、ひんぷんガジュマル、轟の滝、ネオパークオキナワ、オリオンビール工場、嵐山展望台
〔イベント〕名護さくら祭り、NAGOハーフマラソン、名護夏まつり、名護市長杯争奪全島ハーリー大会、ツーリング・ド・おきなわ

ことで、多くの人が集まる名護市にしていきたいと考えています。これまで先人たちが積み重ねてこられた歴史・文化を大切にしながら、めまぐるしく変化する社会情勢に適切に対応し、引き続き、沖縄本島北部地域の中核都市としての責任を担う所存です。これからも名護市民のために、真に住みよい名護市を目指しまい進してまいります。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

これぞ!
食の

イチオシ

みずなみ 瑞浪市(岐阜県)



驚きの霜降り割合 「瑞浪ポーノポーク」

推薦者



経済部農林課
たざわはるひ
田澤晴日さん

市域の多くが丘陵地で豊かな自然を残す瑞浪市は、太古の昔は海の底にあり、化石が出土する化石のまちとして知られています。

本市のイチオシは、岐阜県が開発した種豚と専用飼料にて生産された「瑞浪ポーノポーク」。肉色と霜降り割合が基準を満たしたものが認定される、ブランド豚肉です。

濃厚な肉のうまみと脂の甘みは秀逸で、精肉はもちろん、ハムやソーセージなどが多くの方をとりこにしています。ぜひご賞味ください。



面積 174.86km²

人口 3万6,323人
(令和4年8月1日現在)

瑞浪ポーノポーク、
特産品 卵、マコモタケ、
みずなみ焼(陶磁器)など

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口は「住民基本台帳」による。



約3000点もの化石を展示する「瑞浪市化石博物館」

写真で見る

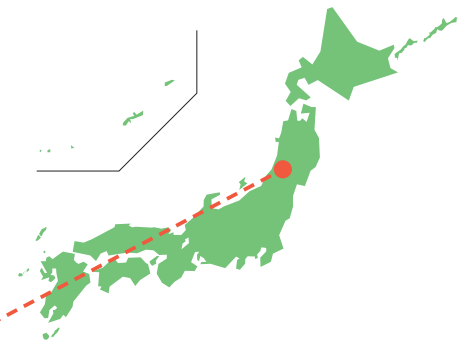
都市の変遷

今と昔の風景

地域の発展や変化にあわせて
移り変わってきたまちの姿。
今と昔を写真とともに振り返ります。

しんじょう

新庄市 (山形県)



令和

4年

(2022年)

交流施設「ゆめりあ」が併設
された近代的な駅舎



新庄市総合政策課
広報・地域づくり推進室
いがらしたかし
五十嵐隆志さん

古くから人とモノが行き交うまち「新庄市」

日本有数の豪雪地帯で知られる新庄市。まちの中心に位置する新庄駅は、明治36年に開業しました。鉄道の開通によって都市部との結び付きに変化が生じ、地域の産業や経済の発展に寄与しました。その後、陸羽東線や陸羽西線が接続する拠点駅となり、多くの人やモノが行き交うようになりました。平成11年には山形新幹線の新庄延伸に伴い、駅舎が最上広域交流センター「ゆめりあ」と合築され、現在の美しいガラス張りの建築物となりました。



昭和
20年代
(1940年代)

多くの人やバスが行き交う
新庄駅前

市政

令和4年10月号

特集

進展する行政のデジタル化

コロナ禍を契機として社会全体で急速にデジタル化が進展する中、住民の利便性向上や庁内の業務効率化を目的に、全国の都市自治体でも行政のデジタル化やデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進に取り組んでいます。

特集では、学識者から行政のデジタル化の必要性、改革に向けた考え方や取り組みの進め方などについてご寄稿いただきました。また、デジタル技術を活用して、業務効率化や市民生活の利便性向上につなげた各種取り組み、スマートシティ実現に向けた推進体制の構築とビッグデータを活用した介護予防施策、デジタル化推進のための効果的な庁内施策や特徴的な諸事業など、行政のデジタル化の推進に注力してきた都市自治体の取り組み事例を紹介します。

寄稿 1

行政デジタル化の本質は 「アナログ改革」による自主的DX

武蔵大学社会学部メディア社会学科教授 庄司昌彦

寄稿 2

スマートシティ「尾道市」を目指して

尾道市長 平谷祐宏

寄稿 3

「スマート・ローカル！ SAGACITY」 ～スマートシティ実現に向けた佐賀市の取り組み～

佐賀市長 坂井英隆

寄稿 4

「デジタル化こそアナログで！」 地方自治体が進めるデジタル化

都城市長 池田宜永



行政デジタル化の本質は

「アナログ改革」による自主的DX

武蔵大学社会学部メディア社会学科教授

庄司昌彦しょうじまさひこ



「過去の課題」と「未来への課題」から考える改革の必要性

行政デジタル化を急速に進める契機となったのは、コロナ禍における保健所業務の混乱や特別定額給付金などを巡る混乱、行政手続における押印の見直し、接触確認アプリの不具合などであった。だが、これらは国と自治体が抜本的な行政デジタル化に着手してこなかった「ツケ」として表出している事象の一部にすぎない。

例えば、平成13年の「e-Japan重点計画」では、「すべての国民がITのメリットを享受できる社会」を目指すことや「実質的にすべての行政手続の電子化等を行うとともに、インターネット等を通じて世界最高水準の公共サービスの提供が目標として掲げられ、「業務改革、省庁横断的な類似業務・事務の整理、制度・法令の見直し等を実施する」など、現在行われているデジタル改革と同じようなことがうたわれている。また、平成25年の政府

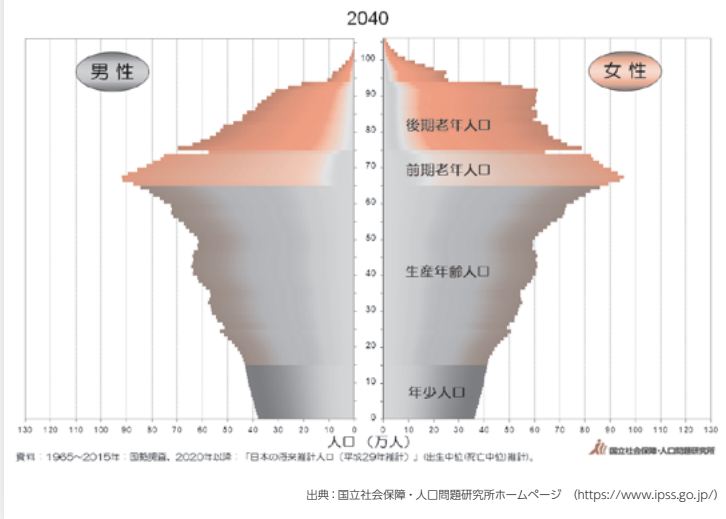
IT戦略「世界最先端IT国家創造宣言」では、「利用者ニーズを十分把握せず、組織を超えた業務改革(BPR)を行わなかったこと」で、ITの利便性や効率性が発揮できないことや「バラバラにIT投資、施策を推進し、重複投資や施策効果が発揮できない状況を生み出してきたこと」で「多くの国の後じんを拝している」というように、課題となっていることも、その結果として他の国々より後れを取っていることも、ほとんど現在、指摘されていることと同じである。さらにはその対応策として平成25年に「積極的に横串を通して、司令塔機能を発揮する」ために政府CIOを新設し「IT戦略本部」を「IT『総合』戦略本部」へ格上げしたことも、デジタル庁設置の論理と大きくは変わらない。

政府は20年以上前から行政デジタル化に取り組んできたのであり、また、9年ほど前にはその失敗を反省してもう一度改革を試みていた。それでもまたコロナ禍でさまざまな課題が表出したのである。つまり、これまでの

国と自治体による行政デジタル化は本質的な改革には至らず、表面的なもので終わってきただけのことだ。その結果、教育デジタル化の遅れ、経済社会の国際競争力低下など、さまざまな社会課題を引き起こしている。デジタル改革の目的は、これまで後回しにしてきた「組織の在り方」や「仕事の仕方」にまで深く入り込んだ改革を進め、社会基盤としての電子行政を立て直すことにある。

また、行政デジタル化の目的は未来の課題に備えることにもある。その一つは「2040年問題」と呼ばれるものだ。2040年(令和22年)ごろには団塊ジュニア世代が全て65歳以上の高齢者となり、日本の高齢者人口(高齢者の数)はピークを迎える。高齢者の数に対して生産年齢人口は非常に少なくなり、1.5人の現役世代が1人の高齢者を支えるという厳しい時代を迎える。このような高齢者の増加や生産年齢人口の減少は、自治体の予算や業務を今よりもさらに逼迫ひっ迫させるだろう。こうした人口動向を背景として、総務省の

図 2040年の人口ピラミッド



「自治体戦略2040構想研究会」は平成30年の報告書（第二次報告）で、2040年代以降は限られた労働力を公的部門と民間部門で分かち合う必要があると指摘し、「従来の半分の職員でも自治体として本来担うべき機能が発揮でき、量的にも質的にも困難さを増す課題を突破できるような仕組みを構築する必要がある」と述べた。「従来の半分」の職員でも行政を機能させるとするのは極めて困難な目標だが、団塊ジュニア世代が大量に退職し、生産年齢人口が不足している状況では、新規に職員を増やすことも難しく、そうせざるを得なくなるのである。令和22年まであと18年し

かない状況で改革を進めるためには、行政における「仕事の仕方」を大胆に見直した上で、可能なものは共通化・共同化し、システムでできることはシステムに任せ、行政職員は企画立案や直接的な住民サービス提供といった「人間でなければできない業務」に注力するようにならなければならない。

デジタル改革の本質はアナログ改革

行政デジタル化は、現在の業務をそのままデジタル化する「デジタイゼーション」などではなく、「デジタルトランスフォーメーション（DX）」を目指す必要がある。経済産業省「DXを推進するためのガイドライン」によると、デジタルトランスフォーメーションとは、「データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」という。特に重要なのは「業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革」という部分だ。

例えば、銀行の窓口を考えてみると分かりやすい。一昔前までは営業時間中に窓口に行って印鑑と通帳を持って対応してもらったことが一般的であった。これに対して最近では、自分でできる人はATMやパソコン・スマホを使っていつでもどこでも諸手続が可能になっており、窓口は本当に助けが要る人に

手厚く対応するためのものとして機能するようになってきている。多くの人にとってATMやパソコン・スマホを使うことは利便性の向上であって、サービスの低下ではない。一方、自治体は、いまだに多くの手続において、窓口が開いている時間に合わせてその場所へ行って手続することを全てのの人に求めている。アプリやAI（人工知能）を部分的に導入することが本質的なのではなく、一連のプロセスを利用者の目線で見直し、例えば自分できる人に対しては自分でできるようなシステムを整備し、本当に助けが要る人に手厚く対応するようにメリハリをつけること、それが可能になるように業務の仕方やサービス提供に対する考え方を見直すことが求められる。

業務の仕方やサービス提供に対する考え方を見直すことなく部分的にシステムなどを導入すると、結果として職員の業務量が増えるという悲劇を招くこともある。業務プロセス全体を俯瞰してデジタル化を進めなければ、結局はどこかでアナログに戻す作業が必要になり、現場の負担がただ増えるだけになるためだ。改革は各部門の部分的な取り組みだけで終わらないように、組織全体として意思決定や文書の取り扱い、会計などのルールを見直していくことが必須なのだ。

こうした部分的なデジタル化にとどまらない改革を進めるためには、どのような人材が必要だろうか。この段階ではプログラミングができることやビッグデータ解析ができるこ

と、ブロックチェーンやAIに詳しいといったことはあまり必要ではなく、まずは現行の「業務の仕方」を批判的に捉え、自ら課題を発見し、指摘できることが求められる。つまり「アナログ業務の改革（アナログ改革）」こそが、デジタル行政改革の本質といえるだろう。改革すべきポイントが明らかになった後は、「デジタルの力を十分に引き出す新しい仕事の仕方」を設計することが求められるが、ここは外部の専門人材の知恵などもうまく取り入れていくとよいだろう。

「法定DX」だけでなく「自主的DX」も必要

筆者が座長を務めている総務省の「地方自治体のデジタルトランスフォーメーション推進に係る検討会」では、「自治体DX推進計画」と「自治体DX推進手順書」を作成している。「推進計画」は令和7年度末までに集中的に取り組むべき次の6項目を重点として掲げ、「手順書」は自治体がこの重点項目などに具体的に着手するための手順などを整理している。

1. 自治体の情報システムの標準化・共通化
2. マイナンバーカードの普及促進
3. 行政手続のオンライン化
4. AI・RPAの利用促進
5. テレワークの推進
6. セキュリティ対策の徹底

また、「手順書」は「自治体DX全体手順書」「自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書」「自治体の行政手続のオンライン化に係る手順書」「参考事例集」の四つに分かれている。令和7年度末までにシステム標準化に対応することが法律で自治体に義務付けられているように、標準化と手続オンライン化は重点項目の中でも特に重要なもので、私たちは「法定DX」と呼んでいる。しかし、法定DXだけに対応すれば古い仕事の仕方を見直しでき、2040年問題への備えが十分になるとはいえない。自治体DXは標準化の対象となっていない基幹的な20業務以外でも必要であるし、行政手続のオンライン化は重要であるが、対象となっている手続以外にもさまざまな手続が自治体には存在している。従って「自治体DX全体手順書」や「参考事例集」を参照しつつ、それぞれの自治体において全体的な方針を定め、横断的で実効的な体制をつくって「自主的DX」を進めていくことが必要である。自主的DXを進める際には、岸田内閣が取り組んでいる「デジタル臨時行政調査会」（通称…デジタル臨調）が参考になるだろう。デジタル臨調では、昔ながらのアナログなやり方を法令などで明記しているものを洗い出し、現在のデジタル技術などを踏まえたやり方に見直しを行っている。例えば「目視で月1回の検査が必要」としているものを「カメラ

やセンサーを用いて常時監視にする」という具合に、デジタルな手段をうまく活用すれば、人にかかっていた負担を減らし、さらに安全性を高めることも可能になる。現在は国の法令について見直しが進んでいるが、自治体が定めているルールや慣習の中にも同じような考え方を適用することは可能であろう。このようにして自主的DXを進めていくためには、自治体トップや議会の強いリーダーシップが求められるだろう。

まとめとして

これまで、行政デジタル化の取り組みは住民向けのアプリ開発や先端技術を用いた実証実験など、先進的ではあるが部分的な取り組みになることが多かった。いわば、業務プロセス全体や組織全体の在り方を見直し、現場の行動を大きく変えるような改革は避けられてきたともいえるだろう。

しかし、行政デジタル化において重要なのは「職員にかかっている業務負担を減らし、将来は現在の半分の人手でも地域社会の運営を維持・発展していけるように自ら業務プロセスの課題を発見して、デジタルの力が発揮できる新しい仕事の仕方を作っていく」ということだ。そのためには「法定DX」に対応するだけでなく、「自主的DX」も進めていくことが求められる。

スマートシティ「尾道市」を目指して

尾道市長（広島県）

平谷 祐宏



はじめに

尾道市は、緑豊かな中山間地域から、尾道

水道周辺地域を経て独特の多島美を有する島しょ部に至るまで、ほかにはない景観や歴史、文化に育まれた多彩な資源と、瀬戸内の十字路に位置する広域的な交流拠点としての優位性など、さまざまな特徴を有している。

本市では、これらの資源や優位性を生かしながら、市民の皆さまと共に尾道市らしい、尾道市だからこそできる、独創的なまちづくりに取り組む中で、平成30年に尾道市制施行120年、令和元年に尾道港開港850年など、節目となる年を迎えることができた。

しかしながら、本市においても全国的な人口減少、少子高齢化などの地域課題の解決や、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による社会の変革への対応が求められていることから、積極的

にICTなどのデジタル技術を活用するデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進する必要があると考えた。



市街地周辺のまちなみと尾道水道

そのため、令和2年11月に「庁内デジタルファースト宣言」を行い、「市民サービス」まちづくり」「行政運営」、それぞれの分野において、デジタル技術を最大限活用することで、将来にわたって市民が豊かに生活を送ることができるようスマートシティ「尾道市」の実現を目指すこととした。

まだまだ取り組みを始めたばかりではあるが、AIを活用した業務効率化の取り組みと、子育て世帯に向けた取り組み、衛星データとドローンを活用した取り組みについて、紹介させていただく。

AIを活用した 保育所入所選考業務の効率化

新年度における保育所入所選考については、毎年11月中旬から12月中旬にかけて、翌年4月からの入所申し込みを例年約2500件受け付けている。平成30年度まで受付書類の確認、優先度の指数化、入所施設の振り分けを手作業で行い、振り分けの結果をシステ

ムに入力し、決定通知を3月上旬に発送するという事務工程であった。その事務の大部分を手作業が占めており、膨大な業務量となっていた。また、申し込みから決定通知の発送まで5カ月弱を要していたため、「保護者から入所準備があるので、早期に結果を知りたい」とのニーズが出ていた。

業務量の削減を検討する中で、富士通株式会社から入所施設の振り分け業務に活用可能な保育所入所A I選考システムの紹介を受け、平成30年8～9月にかけて平成30年4月入所のデータを用いて実証実験を行った。その結果、それまで振り分けに要していた約240時間の業務時間を約30秒に短縮できること、また従前の処理の結果とマッチングしたところ、93%と遜色ない結果となること分かった。

結果を受けて平成31年1月からの導入を決定し、平成31年度入所選考の事務工程においては、これまでと同様の選考作業と並行してA Iでの入所選考も行って課題の洗い出しを行った。その結果を基に全体の事務工程を見直し、令和2年度入所事務では決定通知を2月中旬に発送することが可能となった。業務量を削減した上で、保護者の希望であった早期の結果通知、また担当職員の確認時間を増やすことができたことから、より保護者の希望に沿った選考ができるようになり、住民満足度の向上につながったと考えている。

子育て世代が身近に感じるDX

令和2年5月、子育て支援センターなどにおいて、コロナ禍で外出が困難となった子育て世代をサポートするため、ビデオ通話アプリを使用し、オンラインで子育て不安や子どもの遊び不足を解消するサービス「キッズWeb☆尾道」を開始した。本サービスにより、自宅にいながら、利用者が保育士、保健師、助産師などの専門家と対話し、リアルタイムでコミュニケーションを取ることが可能となった。さらに、密の状態を回避して、歌遊び、手遊びや工作、お菓子作りなどのイベントに参加できるようになった。



「キッズWeb☆尾道」オンラインイベント

また、本年度からは、本市公立の保育所、認定こども園、幼稚園、小学校、中学校へ、同一の保護者連絡システム「コドモン」を導入した。それぞれの施設と保護者との連絡体制を、アプリの活用によってデジタル化することで、朝の電話が込み合う時間帯においても、欠席の連絡などを施設側に簡単にすることができるようになった。さらに配布物もアプリで配信できるようになったことで印刷の手間が減っただけでなく、保護者もアプリで気軽に閲覧できるようになったことで、子どもから親への配布物の渡し漏れの問題も解消し、確実な連絡が可能となった。子どもが大きくなっても同じアプリを使うため、保護者にとって操作が変わるわずらわしさが無いことに加え、臨時休校など施設からの緊急連絡もスムーズに受け取ることができると、さまざまなメリットを感じていただいている。加えて、子どもの出欠や指導案の作成の電子化で、職員間の情報共有もスムーズに行われるようになり、多忙な教職員および保育士の負担が軽減され、保護者からの相談対応や子どもと接する時間の確保がしやすくなっている。

人工衛星データ×ドローンの日本初の取り組み

農地法に基づく農業委員などによる農地パトロール調査は、毎年8～9月の酷暑の中、紙の地図を持って、農地を一筆ごとに確認し



人工衛星データをAIが自動解析

ており、中山間地や島しょ部の急傾斜の農地調査は、体力的にきつく、けがや事故の不安もあり、農業委員などにとって多大な業務負担となっている。

そのため、令和3年度の調査では、大信産業株式会社とサグリ株式会社が行う広島サードボックスで採択された実証実験に協力し、AIによる人工衛星データの画像解析技術「アクタバ」と、ドローンによる撮影画像を活

用して、調査業務の効率化に取り組んだ。この結果、これまで1日当たり4時間かかっていたところ、4分の1程度に時間を短縮できた。さらに、通行が困難な調査地までの行程が省け、急傾斜地や獣害対策によるワイヤーメッシュ設置箇所が避けられるなど、労力も大幅に軽減された。また、マムシなどによるけがや事故も避けられる。

この衛星データとドローンを一体的に活用した農地パトロール調査の取り組みは、日本初の取り組みである。本年度から本格導入し、農地パトロールの効率化を図るとともに、調査業務にかかるマンパワーを本来業務である農地利用最適化へのシフトを行い、担い手への集積や遊休農地解消に対する活用、地域特産農産物の振興のための新規参入促進につなげていきたいと考えている。

なお、この取り組みは、内閣官房の「夏のDigital田甲子園」の広島県代表にも選ばれた。

小さなことでも大きな変化から

今回紹介した取り組みのほかにも、デジタル技術を活用した民間事業者による実証実験や中小企業のDXに対する支援、「LINE」アプリを活用した新型コロナウイルス感染症や防災などの緊急情報の発信、デジタル防災

無線ラジオの各家庭への貸与と防災アプリの導入、冠水しやすい場所へのセンサーの設置、AIカメラ・LiDARセンサーによる通行量調査、住民票の写しなどのコンビニ交付など、小さなことでもできるところから取り組みを進めている。

また、本年度は、「尾道市DX推進計画」を策定し、デジタル技術を活用した市民生活の利便性の向上、市役所業務の効率化や市民へのサービス向上、各種システムの最適化、機能改善、まちづくりへのデジタル技術の活用など、スマートシティ「尾道市」の実現に向けた基本方針や具体的な取り組み事項を整理することとしており、地域コミュニティの中心となる公民館をはじめとした公共施設の管理や活用のスマート化についても検討する予定である。

デジタル技術を活用することで、地域におけるさまざまな機能やサービスが効率化・高度化され、交通アクセスの状況など地理的・時間的な制約要因に関係なく、どこの地域でも同様のサービスが享受できるようになるといわれている。本市においても、より多くの市民が取り残されることなく、デジタル技術の恩恵を受け、便利で豊かな生活を送ることができるよう、引き続き、着実にまちづくりを進めていきたい。

「スマート・ローカル！ SAGACITY」 スマートシティ実現に向けた佐賀市の取り組み

佐賀市長（佐賀県）

坂井英隆



はじめに

佐賀市は、県庁所在地としての都市機能を有しながら、北部は緑豊かな山々で福岡市と隣接し、中部は田園地帯、そして南部は宝の海、有明海に面する、人口23万人の都市である。県庁所在地同士が隣接しているのは全国に3例しかなく、本市には、都市機能と自然が共存している。特に有明海は、干満差が6mと世界屈指の大きさである。恵まれた自然環境を背景に、19季連続で生産額日本一の佐賀海苔や、12年連続で最高ランクの特Aを獲得しているコメの「さがびより」など豊富な産品を有している。また、幕末・維新期には、時代を切り開いた佐賀藩10代藩主の鍋島直正公や早稲田大学の創設者である大隈重信侯など、多くの偉人・賢人を世に送り出した。

平成29年には、野村総合研究所の「成長可能性都市ランキング」調査において、「都市の暮らしやすさ」部門で国内の主要100都市中第1位に輝き、令和3年、日本経済新聞が

行った調査では、九州・沖縄地区で、最もテレワーク環境が整った都市という結果が出た。

本市には、平成28年10月に「マイクロソフト AI&イノベーションセンターSAGACITY」が立地したが、その後の6年間に、IT系の企業20社が進出し、約800人の雇用の場ができた。

佐賀市DX推進方針の策定

今、自治体においても、AIやIoTなどのデジタル技術を活用した変革、「デジタルトランスフォーメーション（DX）」が求められている。

このような中、本市では本年3月に「佐賀市DX推進方針」を策定した。その方針は、単なる事務効率化のためのICT導入ではなく、市民生活の利便性向上や地域産業の活性化に向けても、デジタル技術やビッグデータを効果的に活用することとしている。このことによって、市民の生活や働き方、行政サービスの在り方をより良いものへと変革

し、地域におけるさまざまな課題の解決や社会経済活動の成長を促していくことを目指している。

本市が描く未来の姿として、「暮らしやすさ、過ごしやすさ」を実感できる佐賀市より便利、より簡単、より早く」をイメージしており、この将来像を実現するため、「暮らし・経済のデジタル化」「電子市役所の実現」「スマート行政の推進」の三つの柱を掲げ、DXの推進を図っている。

これまでの主な取り組みとしては、ビッグデータを活用して介護予防を推進する「介護予防DX」や、多様で柔軟な働き方ができるようなテレワークの環境整備、マイナンバーカードを活用した証明書のコンビニ交付などがある。

佐賀市スマートシティ宣言

佐賀市版DXをさらに強力に推進していくため、本年7月に「佐賀市スマートシティ宣言」を行い、「行政・地域・市民が一体となっ

図1 佐賀市スマートシティ宣言「スマート・ローカル！ SAGACITY」

佐賀市
スマートシティ宣言！

スマート・ローカル！ SAGACITY

スマートシティ実現のための重点分野と重点取組

デジタルが充実している
田舎に住むこと
いま、いちばん“かしこい”
住スタイル



英単語の“sagacity”には、“聡明・かしこい”の意味があります。

<h4>市民サービスDX</h4> <ul style="list-style-type: none"> ◎パソコン・スマホでオンライン申請 ◎佐賀市総合ポータルサイト・アプリ構築 	<h4>防災DX</h4> <ul style="list-style-type: none"> ◎災害・防災情報のデジタル化 ◎ドローン・スマホを活用した災害復旧
<h4>子育て・教育DX</h4> <ul style="list-style-type: none"> ◎子育て情報・教育現場のデジタル化・オンライン化 ◎位置情報システム等を活用した見守り 	<h4>産業DX</h4> <ul style="list-style-type: none"> ◎ICTを活用した経済DX ◎AI・IoT等を活用したスマート農林水産業

て、地域経済の活性化を図り、暮らしや生活が、より便利に、より快適に、そして生活に合わせた多様な柔軟な働き方ができるような『スマート・ローカル！ SAGACITY』の実現に取り組んでいくことを表明した。スローガンの「スマート・ローカル！ SA

GACITY」は、「デジタルが充実している田舎に住むことは、いま、いちばん“かしこい”住スタイルである」という意味を込めており、英単語の“sagacity”には、“聡明・かしこい”の意味がある。本市では、スマートシティ実現のため、次の四つの重点分野と重点取り組みを掲げている。

一つ目の「市民サービスDX」は、パソコンやスマートフォンによって、自宅で便利に、簡単に手続きができるオンライン市役所を目指す。二つ目の「防災DX」は、デジタル技術を活用して、災害・防災情報を早く、分かりやすく、そして正確にお知らせし、市民の命と生活を守る。三つ目の「子育て・教育DX」は、デジタル化・オンライン化を進め、誰一人取り残さない子育て・教育環境を整備し、社会全体で子どもを育てていく。四つ目の「産業DX」は、ICTを活用した経済DXや、AI・IoTを活用した持続可能な農林水産業の実現を目指している。これら四つの重点分野と重点取り組みを柱としながら、デジタル技術が活用できる全ての分野において、佐賀市版DXを強力に推進していきたいと考えている。

スマートシティ実現に向けた推進体制

スマートシティ実現に当たっては、分野ごとに庁内ワーキンググループを設置し、担当職員が自ら考え、若い職員が挑戦する環境づくり、まさにトランスフォーメーション（変革）のための場づくりにも取り組んでいる。

AI・IoTなどのデジタル技術は日々進化しており、常にアンテナを張って、最新の



若手ワーキンググループ

情報にアップデートしていく必要があるため、職員一人一人が「個人」として高い意識を持ちながらも「チーム」として、一丸となって連携・協力して取り組んでいくことが重要である。

私は、特に20代、30代のデジタル世代と呼ばれる若手職員に柔軟な発想で大胆に、そして失敗を恐れずに新たなサービスをどんどん生み出してもらいたいと思っており、各部署長や若手職員、関係職員が一緒になって議論することによって、これまで解決できなかった課題や縦割りの壁などを乗り越えていけると考えている。

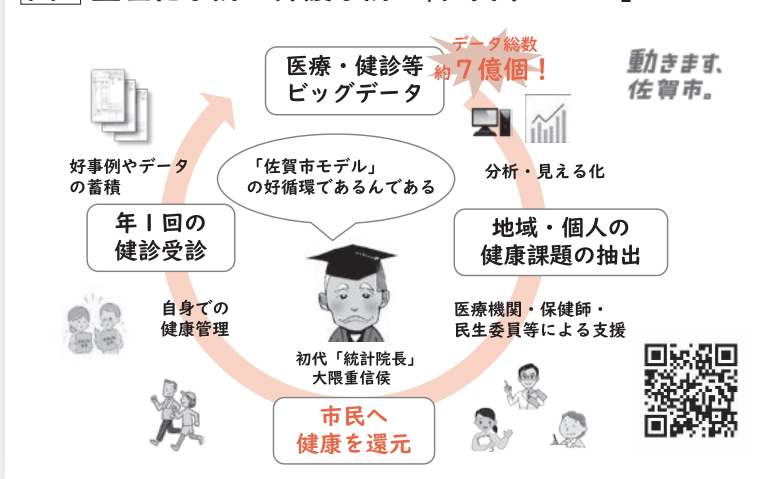
今後、さらなるDXの推進およびスマートシティの実現に向けては、行政のみならず、市民や企業、地域の皆さんと一緒に、新たな取り組みに積極的にチャレンジしていくこととしている。

佐賀市の介護予防DX

ここで、デジタルを活用した行政と地域が一緒になって取り組んでいる本市の事例を紹介したい。先述したビッグデータを活用した介護予防を推進する「佐賀市介護予防DX」は、令和3年度「第6回地方公共団体における統計データ利活用表彰」において、最優秀賞である総務大臣賞を受賞した。

本取り組みは、医療・介護・健診などのビッ

図2 重症化予防・介護予防の「佐賀市モデル」



グデータを活用し、「糖尿病などの生活習慣病の重症化リスクの高い高齢者」に対して、食事や運動、治療などの適切な支援につなげていくものである。

最優秀賞をいただくことができた要因として、約7億個にも及ぶビッグデータを活用して、地域や個人の健康課題を抽出したこともあるが、対象者への支援を行政だけではなく、佐賀市医師会と地域の民生委員と一緒に取り組んだことにある。

最終的には、市民が年に1回の健診を受診するなど、自身で健康管理を行っていくことによって、重症化予防・介護予防を図り、健康寿命のまちづくり「佐賀市モデル」の構築を目指してまいりたいと考えている。

今後のビジョン

私は令和3年10月、本市の市長に就任した。コロナ禍に加え、8月には大規模な水害も発生しており、「災害とコロナから市民の命と健康を守り、暮らしやすいまちづくり」を市政の最重要テーマに掲げている。

これらを実現するため、「最新技術の活用」と「情報発信の強化」に特に力を入れており、DXの推進やスマートシティの実現を強力に進めていく所存である。

本年は、佐賀が誇る幕末・明治の偉人で、私が尊敬する大隈重信侯の没後100年に当たる。大隈侯は数々の功績を残しているが、データを重視した政策に並々ならぬ情熱を注ぎ、初代・統計院長を務め、現代の「証拠に基づく政策立案（EBPM）や政策評価」の礎を築いた人物でもある。その功績をしっかり継承し、大隈侯が生まれたこの佐賀の地で、市民や企業と共に行政が一緒になって、データを活用したDXの推進やスマートシティの実現に向けたまちづくりに取り組んでいく必要性を強く抱いているところである。

「デジタル化こそアナログで！」 地方自治体が進めるデジタル化

みやこのじょう
都 城市長(宮崎県)

いけだたかひさ
池田宜永



デジタル化推進の背景

令和2年9月に菅首相が誕生し、新型コロナウイルスへの対応において、国、自治体のデジタル化の遅れが顕在化したことを背景に、行政の縦割りを打破し、大胆に規制改革を断行することを目的として、デジタル庁の創設が打ち出された。

都城市は、平成27年度からマイナンバーカード普及促進に注力してきたほか、令和元年に「都城デジタル化推進宣言」を行い、また全体のデジタル化を推進していったことから、国に背中を押していたいただいている気持ちになった。

現在、国を挙げて普及促進を図っているマイナンバーカードであるが、市民サービスおよび行政効率化のためのインフラになるもの思いから、本市では制度開始時からさまざまな取り組みを行ってきた。

「都城方式」と呼ばれるタブレットを活用した簡単な申請サポートの仕組みを構築すると

ともに、職員が市民の元に出向く出張型の申請サポートを行い、市民に寄り添った取り組みを進めてきている。

現在では「デジタル化こそアナログで！」



マイナちゃんカー運用

この考え方を体現した、1人からでもご自宅にお伺いする「マイナちゃんカー」を運用するなど、市民に寄り添ったさらなる施策を展開することで、本年7月末時点の交付率は83%となり、市区別日本一となっている。

もちろん、カード普及はポイント付与などのお得感だけで進むものではなく、便利であるとの実感が大きく後押しするものと考え、インフラとしての利活用にも工夫を凝らしている。

各種オンライン申請の拡充、窓口での交付に比べ手数料を半額以下に引き下げたコンビニ交付サービス、電子母子手帳サービス、自治体マイナポイントモデル事業、避難所の入所、職員の出勤管理など、これまでさまざまな利活用に取り組んできた。

デジタルを加速させる3要素

マイナンバーカード普及促進の取り組みを端緒として、市民サービス向上や地域課題の解決などを目的として取り組んでいるデジタ

ル化については、私自らがCDO（最高デジタル責任者）に就任するとともに、部長級のデジタル統括本部を設置するなど、全庁体制で推進している。

市長自らCDOに就任したケースは全国初と聞いているが、まさに率先垂範。スピード感を重視しながら、デジタル化にチャレンジする姿勢を組織に浸透させることができた実感している。

この組織体制の強化に加え、人材、予算は、デジタル化推進を図る上で、欠かせない3要素である。

本市では、(株)NTTドコモから、DXアドバイザーとして非常勤で人材を受け入れているほか、デジタル庁へは、前身の内閣官房時代から5年間継続して職員を派遣し、人材育成を図っている。加えて、庁内のデジタル統括課には土木技師を配置することで、デジタル化が進まない土木・農業分野でのこ入れを図っている。

デジタル関連予算については、本年度当初予算で11・6億円を計上。これはデジタル化推進を宣言した令和元年度と比較し、17倍の予算である。

なお、本市では令和3年度から5年間で新規100事業を実施することを予定しており、本年度当初予算ではデジタル関連事業77

SMILE CITY MIYAKONOJO

幸せ上々、みやこのじょう



都城デジタル化推進宣言2.0

都城市は、自治体経営の考え方に沿って「都城フィロソフィ」を策定し、「本気で挑戦！日本一の市役所！」のスローガンのもと、さらなる人材育成による組織活性化で、市民の幸福と市の発展を図っています。

その中で、マイナンバーカードをはじめとする、将来のまちの姿を大きく変えるデジタル技術を積極的に活用することで、市民サービスの向上を図りながら、利便性が高く豊かなまちを構築していきます。

市民サービスにおけるデジタル化推進

- 市民の利便性向上を図りながら、住み良いまちを創ります

自治体経営におけるデジタル化推進

- 根拠に基づいた施策を実行するとともに、効率的な自治体経営を志向します

地域社会におけるデジタル化推進

- 産業振興や生活の質の向上を図ることで、豊かで持続可能なまちづくりを実現します

都城デジタル化推進宣言2.0

事業中、新規事業が33事業に達している。また、デジタル化推進宣言については、令和2年度にアップデートし、現在は「都城デジタル化推進宣言2.0」として、市民サービス、自治体経営、地域社会の3分野を重点分野に設定している。

本市の特徴的な事業

本市のデジタル関連事業は、課題解決を図ることを第一の目的としている。そのため、

主に市民生活に寄り添った事業が中心となっているが、一方で官民共創によりチャレンジ的な実証事業にも取り組んでいる。

市民サービスのデジタル化の観点では、死亡手続きに付随する行政手続きを特定し、申請書などを一括作成することで遺族の負担軽減を図る「おくやみ窓口」や、国が推奨し一つのQRでさまざまなQR決済に対応できる「JPPQR」などが好評を博している。

また、通報者とのビデオ通話や搬送時のARグラス活用により、情報伝達の効率化や搬送時間の短縮を図る救急搬送デジタル化実証事業や、公共施設の予約のオンライン化を図るとともに電子錠を活用する公共施設等予約システム実証事業に取り組んでいる。

自治体経営のデジタル化の観点では、基幹情報システムが保有している基礎データの分析ツールを導入することでEBPM（エビデンスに基づく政策立案）を実現しているほか、AIも活用したデジタル録画面面接、ドローン・AI活用による農作物の作付け確認の効率化などに取り組んでいる。

地域社会のデジタル化の観点では、ワークショップの推進、介護現場でIoTを活用したケアマネジメントの高質化、工事現場確認のオンライン化、スマートシティ構築に向けた協議会の設立などに取り組んでいる。

このようにさまざまな取り組みを展開する中で、本市が最も重要と考えている取り組みが、デジタル弱者と呼ばれる方へのデジタル



商業高校と連携協定を締結

活用支援である。

令和2年度には、地域のシステム会社、携帯販売代理店、専門学校を含む産学官で協議会を設立。学生をアシスタントとして活用し「孫世代による支援」を行った。この成果が認められ、本市は総務省のデジタル活用支援アドバイザーボードの関係団体にも選ばれており、デジタルの日に全国でデジタル活用支援を行うことを提案するなど、本市の取り組み・知見が全国展開されている。

令和3年度にも総務省のデジタル活用支援

推進事業に参画、コンビニ交付体験やキャッシュレス決済体験なども交えた講習会を開催しているほか、本年度には地域おこし協力隊を活用することで、中山間地域を中心として、公共交通機関などが不便な地域に向いて相談を受け付けるスキームを確立している。また、地元の商業高校と連携協定を締結し、高校生による高齢者のデジタル活用支援に取り組んでいる。加えて、親子プログラミング教室や障がい者向けのネットモラルに係る講座やプログラミング体験も実施しており、さまざまな層をとりこぼさないように取り組みを進めている。

さらに、高齢者のトップランナーである若宮正子氏を広報誌で特集、高齢者目線でのデジタル化の意義や「つまずいて当たり前」といった高齢者がデジタルに触れる際の考え方を分かりやすく市民に伝えている。

最近では、安全・安心なデジタル社会を実現していくために、フェイクニュースや偽情報への対応講座を開催しているほか、企業版ふるさと納税を活用し、デジタル社会形成のための基本原則の中にも位置付けられている「公平・倫理」に沿った、互いに認め合える、多様な地域社会づくりを目指すための考え方を養うためのメディアリテラシー向上事業にも取り組んでいる。

今後の展望

現在、私は、デジタル社会の形成に向け、デジタル社会形成基本法の趣旨を踏まえ、同法に基づく重点計画などについて調査・審議を行うことを任務とし、デジタル庁が設置した「デジタル社会構想会議」において、住民に近い市町村の代表として構成員を務めている。

デジタル社会構想会議において、さまざまな構成員の話聞く中で感じるのは、地方の中小企業のデジタル化の必要性である。地方の現状として、実は地方自治体よりもデジタル化の進んでいない民間企業が多く存在するといった状況も見られる中、「誰一人取り残されないデジタル化」の考えの下、高齢者などの個人のみならず、地方の民間企業をどうデジタル化に巻き込んでいくかが、持続可能な地方とするために大変重要な視点であると考えている。

今後、目指すべきデジタル社会の実現に向けた羅針盤となるのが、デジタル社会構想会議でも議論した「デジタル社会の実現に向けた重点計画」である。本計画を踏まえ、岸田総理が進めるデジタル田園都市国家構想を実現するために、官民一体となり、「デジタルこそアナログで！」の精神を忘れることなく、誰一人取り残されないための取り組みを進めてまいりたいと強く考えている。

都市の リスクマネジメント

第150回

「群集事故」と自治体の課題

神戸大学名誉教授・兵庫県立大学名誉教授

室崎益輝



新型コロナウイルス感染症のまん延に歯止めがかかりつつあるということで、3年ぶりに観客を入れての祇園祭や全国高校野球大会などのイベントが開催されるようになった。夏の風物詩である花火大会も今年も各地で開催されている。にぎわいと潤いを取り戻すということでは、とても喜ばしいことである。

その一方で、過密な人の塊ができるために、感染症の再拡大も含め「群集災害」や「群集事故」の発生が懸念される。大規模なイベントを積極的に開催しようとする社会的な動向が強まっていることもあり、群集事故に備えることが主催者にも自治体にも求められる。

繰り返される群集事故

群集事故は、限られた空間に許容量を超えた多数の人が無防備な状態で集まることにより、引き起こされる過密ゆえの事故や災害

のことをいう。不特定多数の統制が取れていない集団の場合や、年齢や属性の違う多様な人が混合している集団の場合に、群集事故は起こりやすい。同質の人々からなる通勤流では起こりにくいですが、異質の人々からなる観覧流では起こりやすい。

過去の事例をみると、第一に、群集が殺到する集客イベントで起きている。スポーツ観戦、歌謡ショー、花火観覧などで発生している。1989年のイギリスのサッカー場で起きた将棋倒し、2001年の明石市の花火大会で起きた群集雪崩がその代表例である。第二に、信者が殺到する伝統的な宗教行事で発生している。海外では巡礼などで、国内では初詣などで起きている。巡礼では、2015年にメッカで2000人以上が死亡する事故が起きている。初詣では、1956年に弥彦神社で124人が死亡する事故が起きている。

第三に、火災や地震などの災害時の避難で

起きている。火災では、1903年のシカゴのイロコイ劇場の避難で600人を超える人が犠牲になっている。地震では、1923年の関東大震災の随所で将棋倒しが起きている。この災害との複合では、転んだ高齢者を踏みつけてでも先を争って逃げるといった、異常な群衆行動が見られる。第四に、先を競って奪い合う購買行動でも起きる。デパートのバーゲンセールや切符購入の待ち行列などで発生している。2007年に中国の重慶では、スパーのバーゲンセールで死者が発生している。

群集事故のメカニズム

密集しているがゆえに、隣り合う人と人の間に物理的な力が働いて、将棋倒しや群集雪崩、さらには押しつぶしが起きる。後ろの人が倒れ込んで前の人を押し倒すのが将棋倒し、押し合いによるアーチアクションが壊れて折り重なるように倒れ込むのが群集雪崩

Risk Management

である。将棋倒しは、人と人の間隔が70cm以内になると起こり得る。群集雪崩は、密度が1㎡当たり10人以上になると起こり得る。

外からどんどん人が入り込んで来たり、無理に押し込んで来たりすると、間隔が詰まり将棋倒しが、密度が高まり群集雪崩が起きる。空間的なボトルネックがあると、行き止まりによる押し合い状態が生まれる。また、他人を押しつけてでもという心理的な競合関係があると、割り込みや追い越しによる押し合い状態が生まれる。外部からの秩序を乱す力が、群集事故の引き金になる。

ところで、群集事故の中に、群集パニックや群集暴動というのがある。物理的な力ではなく心理的な力が群集の中で伝播^{でんぱ}して起きる事故である。イライラや不安感などが伝播しての事故である。この心理面の影響は、他人を排除しようとする行動につながり、将棋倒しにつながる。

群集事故の防止対策

それでは、どうすれば群集事故を防ぐことができるのか。大きく、ハードウェア、ソフトウェア、ヒューマンウェアに分けて考えよう。

ハードウェアでは、危険な空間をつくらないことである。群集が集中したり移動したりするところにボトルネックをつくらないこと、出入り口や通路の幅を十分に確保して危

険な滞留が起きないようにすることが、求められる。劇場やスタジアムのような大勢の人が集まる施設では、混雑を回避するための広場を随所に確保することが欠かせない。設計時に、その安全性を避難シミュレーションで確かめることを勧めたい。

ソフトウェアでは、イベントや施設の警備計画を事前に策定しチェックすることが求められる。事前のチェックにおいては、主催者と警備会社と警察の協議は欠かせない。警備態勢では、群集の動きを制御するに足る警備員の確保や配置を図る必要がある。警備内容では、過密や衝突が起きないように、グループごとに段階的に入場させる分断入場システムを採用すること、出る流れと入る流れを別にする一方通行システムを採用することが推奨されている。

このソフトウェアでは、定員意識を持たせるために、部屋や広場の許容人数を掲示し、それをオーバーしないように監視することが欠かせない。それに加えて、事故の引き金になる心理的な競合心や不安感を和らげる、やさしい情報提供を心がけたい。

群集避難教育の徹底

ヒューマンウェアの教育も大切である。個々の不適応な行動が事故の引き金になるので、その事故につながる行動が起きないように、事前教育の徹底が求められる。災害時の

避難行動の原理として、子どもたちに「おはしも」のルールを教えている。避難では「おさない、はしらない、しゃべらない、もどらない」ことを教えている。この原理を、大人にこそしっかり教えるべきである。

次の大震災で、関東大震災のような群集事故を起こしてはならない。一斉に帰宅を目指して避難することにより引き起こされる混乱を避けるためにも、群集避難ルールや事故防止ルールの徹底が求められる。

筆者プロフィール

室崎益輝 (むろさき よしてる)

1944年生まれ。京都大学工学部卒業、同大学院工学研究科修士課程修了。神戸大学都市安全研究センター教授、独立行政法人消防研究所理事、消防庁消防研究センター所長、関西学院大学教授、ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長、兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長を経て、2022年より兵庫県立大学名誉教授、神戸大学名誉教授。日本火災学会会長、日本災害復興学会会長、地区防災計画学会会長、中央防災会議専門委員、消防審議会会長などを歴任。日本建築学会論文賞、日本火災学会賞、防災功労者内閣総理大臣表彰、兵庫県社会賞、神戸新聞平和賞、NHK放送文化賞などを受賞。著書に、『地域計画と防火』(勁草書房)、『建築防災・安全』(鹿島出版会)、『大震災以後』(岩波書店)など。



自治体病院経営強化プランを どのように作るか その1

城西大学経営学部教授 伊関友伸

どのように経営強化プランを作るのか

2022年3月、総務省は全国の公立病院および関係自治体に「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン（以下、ガイドライン）について」を通知した。ガイドラインに基づき、各自治体は2022・2023年度の2年間で経営強化プランを策定することが求められている。今回のガイドラインは、過去2回のガイドラインに比べて内容が大幅に増えている。各病院でも、どのように経営強化プランを作れば良いのか悩んでおられると聞く。当コラムでは、3回にわたり、どのような基本的な考えで経営強化プランを作れば良いのかについて視点を提示したい。

「経営強化」の意義

今回のガイドラインから、「改革」の名称が「経営強化」に、自治体のプランも「改革プラン」から「経営強化プラン」に変更されている。今回、多くの自治体病院が新型コロナウイルスへの積極的な対応を行い、国民の自治体病院への評価は確実に高まった。総務省として、地域の医療において自治体病院は必要であり、持続可能な医療提供体制を確保する見地から、「経営強化」の用語が使われたと考える。

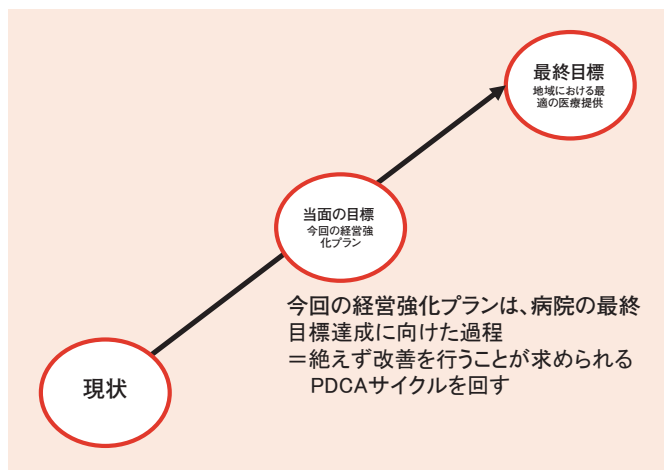
「改革」という言葉は、過去における新自由主義的な考えの強い時代に、象徴的に使われた言葉と考える。時代の変化に伴って組織は変化していく必要がある。しかし、行き過ぎると「改革」自体が目的となり、効率化やリストラ一辺倒になりやすくなる。

今回の「経営強化」で計画の性格が変わってきているとも考える。「改革」が目的の計画は、他会計への繰り出し金の縮減など財務の改善が中心となる。財務改善計画の性格が強く、経営改善策は比較的シンプルとなる。

「経営強化」が目的の計画は、医療提供体制の改善計画の性格が強くなり、その改善策は多岐にわたる。その病院の置かれた環境ごとに違いがあるともいえる。図1のように、計画期間内で目標を作ればよいのではなく、病

院の最終目標達成を踏まえ、その過程として計画目標という性格を持つと考える。このようなことから、いきなり完全な経営強化プランを作るのはそもそも困難であると考ええる。今回の経営強化プランにおいては、取りあえずプランを作る。その上で、毎年ないしは2〜3年間の経営活動の成果を踏まえてプランを修正する。PDCAサイクルを回すという

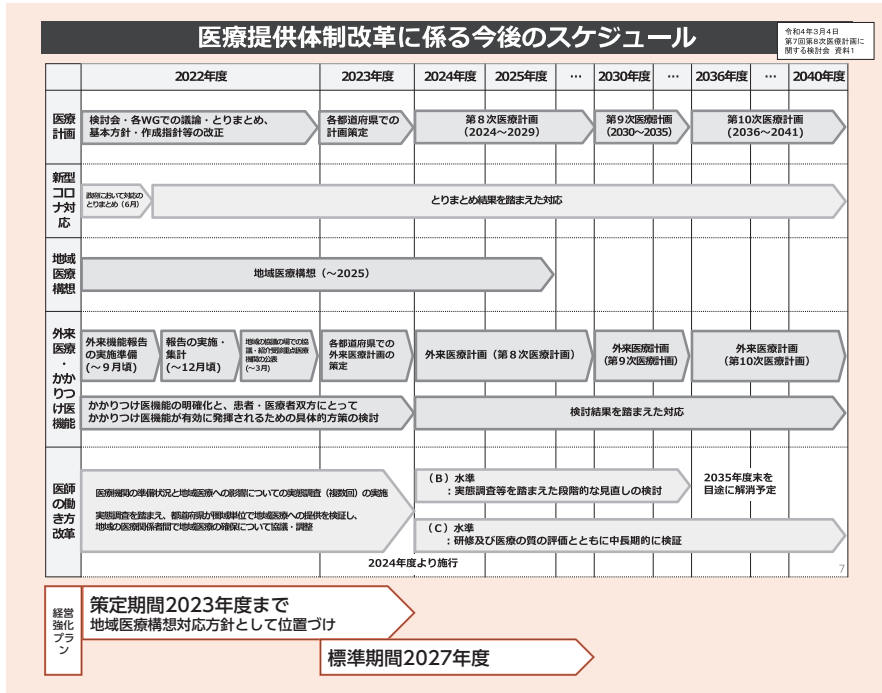
図1 「経営強化」=医療提供体制改善計画



筆者作成

地域医療再生への道

図2 医療提供体制改革に係る今後のスケジュール



国の医療政策との関係

国の医療政策と今回の公立病院経営強化プランはどのような関係にあるか。図2のよう

視点が必要にも思われる。さらに言うならば、病院財務の改善自体は全く否定するものではない。経営強化を図った結果が財務の改善につながる必要があると考える。

に、厚生労働省は2024年4月を初年度とする「第8次医療計画」の策定の準備を進めている。新型コロナウイルスのまん延を踏まえ、第8次計画では新興感染症への対応が重要な視点となる。また、同4月には、医師への時間外労働時間の規制が始まり、各病院は対応に迫られることとなる。課題に対して前倒しで病院としての課題に取り組む観点から、経営強化プランが2022・2023年度の2年間で策定することとされたと考える。

地域医療構想との関係については、2019年9月、厚生労働省は、再編統合など地域医療構想を踏まえた具体的対応方針の再検証を要請する、424病院の実名を公表した（後に436病院に）。その後、世界的に新型コロナウイルスのまん延が起きた。そもそも地域医療構想にも再検証要請病院の視点にも、新興感染症の視点はなかった。厚生労働省「医療機関の新型コロナウイルス感染症患者の受入状況等について（令和4年1月末時点）」によれば、再検証対象の公立・公的医療機関のうち279機関が受け入れ可能で、うち240機関が実際に新型コロナウイルスの患者を受け入れている。

2021年12月10日に開催された「第7回地域医療確保に関する国と地方の協議の場」では、厚生労働省は、「地域医療構想の推進の取組は、病床の削減や統廃合ありきではなく、各都道府県が、地域の実情を踏まえ、主体的に取組を進めるもの」との表明を行って

筆者プロフィール

伊関友伸 (いせき ともし)

1987年埼玉県入庁、県民総務課、大利根町企画財政課長、県立病院課、社会福祉課、精神保健総合センターなどを経て、2004年城西大学経営学部准教授、2011年4月同教授。研究分野は行政学。総務省「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化に関する検討会」構成員など、数多くの国・地方自治体の委員を務める。著書に『人口減少・地域消滅時代の自治体病院経営改革』（ぎょうせい2019年）、『新型コロナから再生する自治体病院』（ぎょうせい2021年）など。

いる。

2021年12月23日、経済財政諮問会議が決定した「新経済・財政再生計画改革工程表2021」は、各都道府県における第8次医療計画の策定作業と併せて、2022年度および2023年度において、民間医療機関を含めて「地域医療構想に係る各医療機関の対応方針の策定や検証・見直しを求める」こととされている。今回の経営強化ガイドラインにおいては、各自治体の経営強化プランは、当該公立病院の地域医療構想に係る具体的対応方針として位置付けるとされることも踏まえ、地域医療構想と整合的であることが求められるとされている。

タイトルの「アスクレピオスの杖」とは、ギリシア神話に登場する名医アスクレピオスの持っていた蛇くさし（ヘビ）の巻きついた杖。医療・手術の象徴として世界的に広く用いられているシンボルマークである。

全国市長会の

動き

8月8日～8月24日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
 (<https://www.mayors.or.jp/>)
 をご参照ください。

#1 「国政に地域の声の確実な反映を求める 特別意見」を公表

8月8日、本会は「国政に地域の声の確実な反映を求める特別意見」を公表した。

同特別意見では、我が国全体が人口減少に向かう中で、地域の声が国政に届きにくくなっていることに対し、都自治体の中から懸念の声が上がっており、将来に向けて、今後の我が国社会のあり方も見据え、地域の声が国政に確実に反映されるよう求めている。

〔行政部〕

#2 「自由民主党総務部会関係合同会議」に 立谷会長が出席

8月24日、自由民主党総務部会関係合同会議が開催され、地方六団体等の代表が出席し、本会から立谷会長が出席した。

また、全国基地協議会からは会長の朝長・佐世保市長が、指定都市市長会からは会長の久元・神戸市長がそれぞれ出席した。

〔財政部・社会文教部〕



発言する朝長・佐世保市長



出席する立谷会長

市政

令和4年10月号